令和４年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書

（令和３年度事業分）

令和４年１２月

弘前市教育委員会

はじめに

弘前市教育委員会では、市の最上位計画であり、平成３１年度から令和８年度まで、８年間の市の方向性を示した「弘前市総合計画」中の人づくり等の教育関連分野に沿って教育に関わる施策を推進しているところです。

この報告書は、総合計画の教育関連政策である①学び及び⑭景観・文化財を基に、５つの政策の方向性の１５の施策ごとに、その成果や方向性について教育委員会全体で点検及び評価を実施し、それらの結果について学識経験者の意見を付してまとめております。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様に信頼される教育行政を推進してまいります。

なお、点検及び評価に対する意見は、教育分野における連携・協力体制を構築するため、平成２４年１月に「連携に関する協定」を締結した、弘前大学教育学部に依頼したものです。専門的知識を豊富に有する大学からいただいた意見は、今後の改善に生かしてまいりますので、市民の皆様のより一層のご理解とご協力をお願いいたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第２６条　教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第１項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第４項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

２　教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たつては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目　　次

１　令和３年度教育委員会の活動状況
（１）教育委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（２）教育委員会会議の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
（３）教育委員会審議案件・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
（４）教育委員会会議以外の活動状況・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２　教育委員会における事務の点検及び評価

（１）施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
（２）各施策の点検及び評価
政策①学び
・政策の方向性１
地域を担う人材の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
・政策の方向性２
生涯学習体制の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
・政策の方向性３
教育環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・47
政策⑭景観・文化財
・政策の方向性１
郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成・・67
・政策の方向性２
景観形成・歴史的風致の維持向上・・・・・・・・・・・・・・75

３　学識経験者による意見

弘前大学教育学部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80

1　令和３年度教育委員会の活動状況

（１）教育委員（令和３年４月１日～令和４年３月 31 日）

役　職　名	氏　　名	任　　期	就任年月日
教育長	吉 田　　健	H30.５.20～R３.５.19	H30.５.20
		R３.５.20～R６.５.19	R３.５.20
教育長職務代理者	日 景 弥 生	R元.５.20～R５.５.19	R元.５.20
委員	高木 恵美子	H29.５.20～R３.５.19	H29.５.20
委員	村 谷　　要	H30.５.20～R４.５.19	H30.５.20
委員	柿 﨑 良 樹	R２.５.20～R６.５.19	R２.５.20
委員	齋 藤 由紀子	R３.５.20～R７.５.19	R３.５.20

（２）教育委員会会議の開催状況（令和３年４月１日～令和４年３月 31 日）

会　　議		開 催 日	議案件数	報告件数	そ の 他※
令和３年	第 ５ 回	R３.４.２１	２件	０件	０件
	第 ６ 回	R３.５.２０	３件	１件	１件
	第 ７ 回	R３.６.７	１件	３件	０件
	第 ８ 回	R３.７.７	１件	０件	０件
	第 ９ 回	R３.７.２１	６件	１件	０件
	第１０回	R３.８.１８	５件	０件	０件
	第１１回	R３.９.２２	１件	０件	０件
	第１２回	R3.10.13	０件	１件	０件
	第１３回	R3.11.17	６件	０件	０件
	第１４回	R3.12.15	２件	１件	０件
令和４年	第 １ 回	R４.１.２６	２件	１件	０件
	第 ２ 回	R４.２.１６	１件	２件	０件
	第 ３ 回	R４.３.１６	１件	１件	０件
	第 ４ 回	R４.３.３０	４件	０件	０件
合　　計			３５件	１１件	１件

※ その他は、組織会

（３）教育委員会審議案件

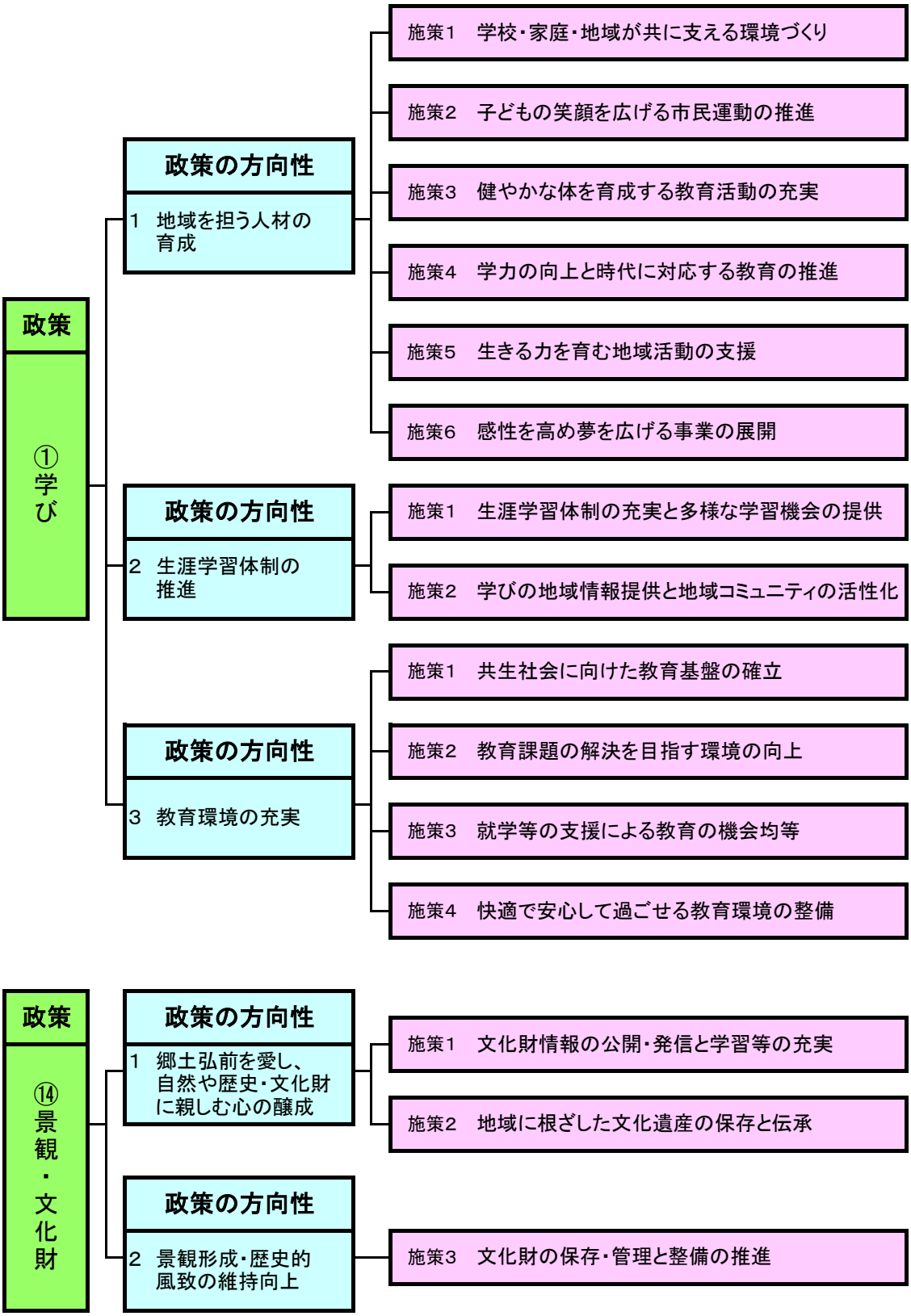
開催日	内　　容		審議結果
R3.4.21	議案第９号	弘前市社会教育委員の委嘱について	原案可決
	議案第10号	弘前市教育支援委員会委員の委嘱について	原案可決
R3.5.20	議案第11号	史跡大森勝山遺跡整備指導委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第12号	弘前市伝統的建造物群保存地区保存活用審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第13号	弘前市指定文化財の指定について	原案可決
R3.6.7	議案第14号	ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
R3.7.7	議案第15号	弘前市学校給食審議会委員の委嘱について	原案可決
R3.7.21	議案第16号	教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第17号	弘前市大石武学流庭園群保存活用計画策定委員会運営規則案	原案可決
	議案第18号	大石武学流庭園群保存活用計画策定委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第19号	弘前市伝統的建造物群保存地区保存活用審議会運営規則案	原案可決
	議案第20号	弘前市伝統的建造物群保存地区保存活用審議会委員の委嘱について	原案可決
	議案第21号	弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
R3.8.18	議案第22号	教育財産の取得申出について	原案可決
	議案第23号	弘前市奨学金貸与条例の一部を改正する条例案	原案可決
	議案第24号	ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決
	議案第25号	令和３年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
	議案第26号	令和４年度から使用する中学校用教科用図書の採択について	原案可決
R3.9.22	議案第27号	県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R3.11.17	議案第28号	弘前市教育関係職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	原案可決
	議案第29号	史跡大森勝山遺跡整備指導委員会委員の委嘱について	原案可決
	議案第30号	令和３年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決
	議案第31号	指定管理者の指定について	原案可決
	議案第32号	指定管理者の指定について	原案可決
	議案第33号	指定管理者の指定について	原案可決
R3.12.15	議案第34号	弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
	議案第35号	県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R4.1.26	議案第１号	令和3年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について	原案可決
	議案第２号	弘前市立公民館条例の一部を改正する条例案	原案可決
R4.2.16	議案第３号	県費負担教職員に係る異動内申について	原案可決
R4.3.16	議案第４号	教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決
R4.3.30	議案第５号	弘前市教育振興基本計画について	原案可決
	議案第６号	弘前市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案	原案可決
	議案第７号	弘前市立学校の学校医等公務災害補償条例施行規則の一部を改正する規則案	原案可決
	議案第８号	弘前市立公民館管理運営規則の一部を改正する規則案	原案可決

（４）教育委員会会議以外の活動状況

年　月	活　　動　　内　　容
令和3年４月	旧第五十九銀行本店本館竣工内覧会
８月	臨時小・中学校校長会議
10月	教育委員学校訪問（小学校10校、中学校10校）
10月	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等にかかる教育委員会評価会議
令和4年１月	弘前市成人式
１月	弘前市総合教育会議

2　教育委員会における事務の点検及び評価

（1）施策の体系



（2）各施策の点検及び評価

①学び　政策の方向性	１　地域を担う人材の育成

【目指す姿】
　学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材が育成されています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値（2018）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標値（2022）
『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合 ①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合 ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	①小学校6年生					
	89.9%	84.1%	※	83.5%		95.0%
	①中学校3年生					
	82.2%	76.4%	※	81.5%		85.0%
	②小学校6年生					
	96.1%	95.2%	※	95.6%		98.0%
	②中学校3年生					
	94.9%	95.9%	※	96.0%		97.0%
取得年度	2018	2019		2021		

※令和2年度（2020年）は新型コロナウイルス感染症対策のため全国学力・学習状況調査未実施。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合 基準値　26.4% 実績値　24.6% 目標値　31.6%	○	○	・『弘前市立小・中学校の教育改革に関する基本方針』に基づき、「義務教育9年間を貫く“学びと育ち”の環境づくり」と「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を進めます。 ・2018（平成30）年度にスタートしたコミュニティ・スクールを通して、学校と地域、家庭とのつながりを深めていきます。 ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちへの体験機会の提供、さらには放課後等の居場所の確保及び学習・体験・交流活動等の実施など、子どもたちの教育環境の充実に努めます。	①教育自立圏構築推進事業	○
						②放課後子ども教室事業	○
						③未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
		【定性評価】 地域コーディネーターの高齢化やなり手不足の問題の指摘もあり、地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があると学識経験者から意見がありました。	△			④伝統文化学習講座	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・教育自立圏構築推進事業は、地域コーディネーターの高齢化やなり手不足の問題もあり、地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方々だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があると学識経験者から意見がありました。
・未来をつくる子ども育成事業は、学校が自らそれぞれの独自性により、教育活動を展開していくときの財政的援助となるものとして、一層の拡充を期待したいと学識経験者から意見がありました。
・放課後子ども教室事業、伝統文化学習講座については、コロナ禍の下での実施は困難を伴い、休止や規模縮小はあったものの、この状況下だからこそ一層大切な取組であると学識経験者から意見がありました。

※参考　　令和4年度の事中評価

・教育自立圏構築推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない中、各校で工夫し学校運営協議会が行われています。今後は、取組の充実に向けた研修会やアンケート調査を行う予定です。
・放課後子ども教室事業は、実施スタッフとなる弘前大学の学生への事前レクチャー、学生のシフト作成を行い、安全な事業実施のための準備を進めています。
・未来をつくる子ども育成事業は、各学校に事業計画の新規申請を図り、本事業の目的や内容、期待できる効果に照らし、継続して取組んでいます。
・伝統文化学習講座は、各小中学校の年間計画に基づき各講座の講師を派遣しています。学校での日程変更には柔軟に対応して、児童生徒が地域の伝統文化に触れる機会を提供していきます。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は目標数値を下回っていますが、新型コロナウイルス感染症による休校措置等を行った2020年度と比較し、活動の機会が徐々に戻りつつある2021年度は2.1%上昇していることから、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標である「学校や地域の子どもの活動に協力をした人の割合」は、この3か年において新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響により、学校や地域の活動そのものに関われる人数や機会そのものが少なくなっていることから、目標の達成は困難であり見直しが妥当です。

アウトプット　**インプット**

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・教育自立圏構築推進事業は、全ての市立小中学校区がコミュニティ・スクールを導入したことで、地域とともにある学校づくりの構築推進につながりました。
・放課後子ども教室事業は、新型コロナウイルス感染症の影響から実施会場の休館等により一時は中止・縮小となったものの、感染対策を講じ子どもの居場所や学びの場を継続的に提供することができ、子どもが地域と関われる世代間交流の場として地域コミュニティの活性化に寄与しました。
・未来をつくる子ども事業は、各学校の特色に応じた体験活動や校内研修の充実につながり、教育活動への支援に寄与しています。
・伝統文化学習講座は、子どもが伝統文化に触れる機会としてだけでなく、地域住民が指導者となり取り組んでいる学社融合事業であり、伝統文化の継承をとおした地域の人材育成に寄与しています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・教育自立圏構築推進事業は、学校と地域をつなぐ地域コーディネーターの人材確保が課題となっています。
・放課後子ども教室事業で配置しているコーディネーターが3名から2名に減員となり、教育自立圏構築推進事業と同様に人材の確保が課題となっています。
・未来をつくる子ども育成事業の申請が前年度どおり多かったため、特色を生かしつつ複数年単位で児童生徒の成長を図ることができるよう、計画的な事業推進によって成果が期待できることを各学校へ周知が必要です。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策の成果指標を、地域とともにある学校づくりを表す指標として、学校評価項目①「学校・家庭・地域との連携の取り組み」へと変更するほか、子どもたちの教育環境の充実や支援を図る指標として、「学校支援に関わった回数」を新たに追加します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・放課後子ども教室事業、伝統文化学習講座ともに、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数が減少しましたが、アウトカムの達成に必要であるため、今後も継続して取り組みます。
・未来をつくる子ども育成事業は、より充実した内容となるように各学校で周知しながら継続します。
・教育自立圏構築推進事業は、　学識経験者からの意見があったように、学校活動を通して若い層や新たな意見を取り入れる工夫をしながら継続して事業に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。

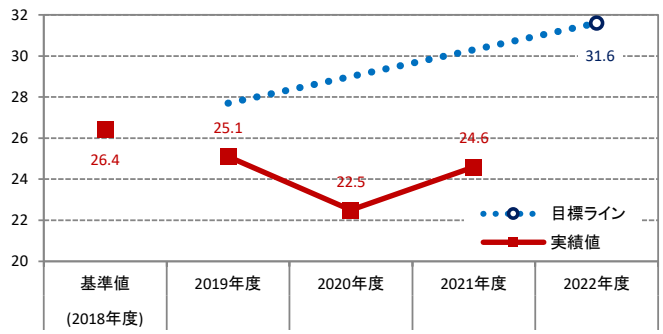
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
地域コーディネーターの高齢化やなり手不足の問題の指摘もあり、地域が活性化していくためには、地域に長く住んでいる方だけでなく、若い層や新たな意見も入れていく必要があると学識経験者から意見がありました。	△

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2021年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
学校や地域の子どもの活動に協力した人の割合（%）	26.4	25.1	22.5	24.6		31.6	↑	○
	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、学校や地域の活動自体が縮小したことで、活動そのものに関われる機会そのものが少なくなっています。徐々に回復傾向にありますが、目標達成は困難であり見直しが妥当です。	指標	変更
	目標値	―

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	1）学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名		インプット 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	教育自立圏構築推進事業	予算額	5,744	5,156	5,372	5,372	活動結果	令和3年度をもって全ての市立小・中学校で導入されました。各学校では、平均年4回、学校運営協議会が行われており、内容は学校支援にとどまらず、地域内の組織の垣根を超えた話合いの場としても活用されています。	成果	○
			決算額	4,016	3,762	3,907				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	4,016	3,762	3,907					
	②	放課後子ども教室事業	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果	子どもたちが安心して過ごせる学べる場作りを、地域・大学と連携しながら実施することができました。新型コロナウイルスの影響で実施回数が一時減少しましたが、対策を講じ再び実施回数を増加させることができました。	成果	○
			決算額	628	240	554				R5方向性	維持
			特定財源	319	125	386					
			一般財源	309	115	168					
	③	未来をつくる子ども育成事業（再掲）	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果	地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業を支援することができました。	成果	○
			決算額		2,529	3,391				R5方向性	維持
			特定財源		0	0					
			一般財源		2,529	3,391					
	④	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果	学校の年間計画に基づいて各講座の講師を派遣し、児童生徒が地域の伝統文化に触れる機会を提供することができました。	成果	○
			決算額	405	361	352				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	405	361	352					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	7,429	10,591	10,807	10,807				
			決算額	5,049	6,892	8,204	0				
			特定財源	319	125	386	0				
			一般財源	4,730	6,767	7,818	0				

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数 基準値　3,927人 実績値　2,517人 目標値　4,800人	△	○	・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づき、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でいじめや虐待をなくし、子どもたちの笑顔を広げていくために、学校前で行っていたあいさつ運動を地域内に広げていくほか、子ども見守りステッカーを地域の協力を得ながら広げていきます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指すべき教育の姿や方向性、いじめ問題などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。 ・「心の教室相談員」を市立全16中学校に配置し、教育相談体制の充実を図ります。各校における相談活動に加え、年5回の相談員による事例研修及び情報交換を行います。	①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	○
						②ひろさき教育創生市民会議	○
		【定性評価】 ・学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るという点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。 ・学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 ・学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。	◎			③心の教室相談員配置事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業で、あいさつ運動への参加促進は、地域住民の「顔」を知る有効な手立ての一つであり、長いスパンで子どもの成長を見守る意識を形成する上で大切です。日常的にあいさつや会話ができる地域の関係づくりという視点へと発展することを期待したいです。
・「ひろさき教育創生市民会議」事業は、家庭・地域・学校が一体となって、子どもの育ちに関する課題の共有を図るという点において有益な事業です。児童生徒はもちろんのこと、すべての市民が議論に参加できるような仕組みづくりを求めたいところです。
・「心の相談員配置事業」については、様々な悩みや困りごとを抱える児童生徒に、早期に相談に応じる「心の教室相談員」の存在は大きく、全中学校への配置は高く評価できます。貧困等もあり、福祉・保健・医療、NPO等と連携し、すべての児童生徒が安心して学び育つ環境醸成に期待したいです。

※参考　　令和4年度の事中評価

・感染防止対策を講じながら、4月のあいさつ運動を実施し、延べ約1173人が参加しました。 8月・1月のあいさつ運動についても、状況を踏まえつつ実施する予定です。また、今後は、条例について市民の理解を深めるため、小・中学校からロゴを募集し、周知用ポスター及びリーフレットを作成・配布を予定しています。
・新型コロナウイルス感染対策を講じながら会議の開催準備を進めています。会議での意見や要望は基本方針や各施策の参考とするとともに、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議することで、取組の周知や課題の共有につなげていきます。
・市立全中学校の4月の相談人数は、延べ441人となっています。今後も子どもたち及びその保護者等を対象とした相談活動を継続して行います。また、研修会を通して子どもたちの理解を深め、教育相談体制の充実を図っていきます。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・学識経験者等からの意見を基に定性評価は◎としますが、各事業については新型コロナウイルス感染症対策等により成果に不十分な部分があるため、総合評価はBとしました。

指標・目標値の妥当性

・新型コロナウイルス感染症の影響により、施策成果指標である「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の参加者が激減しています。今後の少子高齢化も見据え、施策成果指標・目標値は見直しが妥当です。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業」では、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の活動を通して、アウトカム（期待する成果「市民全員で子どもたちを見守り、育てていこうとする気運」）に関する意識を啓発することにつながっています。地域の大人と子どもの関係も深まっています。
・ひろさき教育創生市民会議を通して、市全体で子どもの育ちを支えあい、学びあう機運や意識が醸成されることで、子どもたちの健やかな育ちを支える豊かな学びの環境づくりが推進されています。
・「心の教室相談員配置事業」では、「心の教室相談員」の相談活動が充実し、学校の迅速な把握、対応につながっています。不登校傾向等の問題を抱えた生徒への対応についても、教師との的確な連携が図られています。

インプット

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』啓発事業」では、いじめ防止の啓発、条例の周知について、より効果的な方法を模索することが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の参加者が激減しているため、今後の対応に工夫が必要です。
・ひろさき教育創生市民会議の議題については、市民の声を直接拾うことのできる貴重な機会と捉え、学校教育、社会教育から広く拾い集め、設定していく必要があります。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、市民全体で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運を高めること、地域への愛着を高めることに効果的であります。事業を高く評価する意見もあるものの今後の人口減少を見据え、後期基本計画においては、施策成果指標・目標値を変更して取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業においては、これまでの標語、腕章・ステッカーに代わる、児童生徒を対象としたいじめについて考える新たな手立てを、市民、家庭、地域を対象とした子どもを見守り、笑顔を広げるための新たな手立てを企画していきます。
・ひろさき教育創生市民会議においては、意見や要望を基本方針や各施策の参考とし、学校・家庭・地域・行政が一体となって各テーマについて協議し、取組の周知や課題の共有に繋げていきます。
・心の教室相談員配置事業においては、各校において、活発に活動しており、今後もコロナ対策を講じながら事業を推進していきます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」に基づく取組を推進することで、市民全員で子どもたちを見守り、いじめや虐待を根絶していこうとする機運が高まっています。
・子どもたちに、大人が見守ってくれているという安心感が高まることで、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。

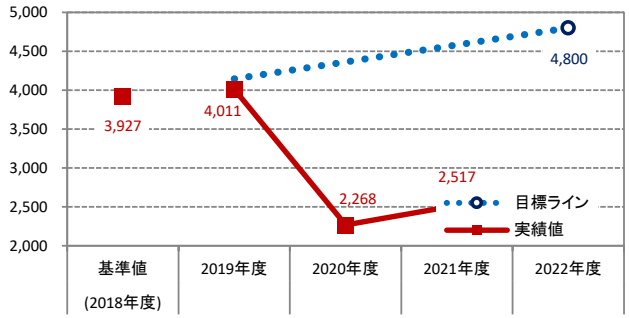
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・学識経験者から「あいさつ運動への参加促進は、地域の『顔』を知るという点で有効な手立ての一つである」との意見がありました。 ・学識経験者から「ひろさき教育創生市民会議事業は、地域・家庭・学校が一体となり、子どもの育ちに関する課題の共有が図られている」との意見がありました。 ・学識経験者から「心の教室相談員配置事業について、悩みを抱える児童生徒に対する早期相談体制が全中学校で整備されていることは、高く評価できる」との意見がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数（人）	3,927	4,011	2,268	2,517		4,800	↑	△
	―	○	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症対策で、現指標の参加人数が激減しました。今後の人口減少も踏まえ、指標の変更と目標値を下方修正して取組を継続します。	指標	変更
	目標値	引き下げ

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	2）子どもの笑顔を広げる市民運動の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	648	648	648	474	活動結果	・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度から「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」に参加した人数が激減しました。 ・条例について市民の理解を深めるためリーフレットの作成や、いじめ防止標語ポスターや見守り腕章の配布、ロゴ募集を行いました。	成果	○
			決算額	347	531					R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	347	531	468					
	②	ひろさき教育創生市民会議	予算額	732	726	659	659	活動結果	・「民法改正に伴う成人式」、「withコロナ時代の教育」等のテーマで令和元年度からこれまで5回の会議を実施しました。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度は予定した3回のうち2回、令和3年度は2回のうち1回の会議が未開催となりました。	成果	○
			決算額	586	230					R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	586	230	183					
	③	心の教室相談員配置事業	予算額	8,500	9,028	8,294	8,241	活動結果	・相談員の配置により、生徒が気軽に話せる機会が確保でき、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながっています。 ・相談員の事例研修及び情報交換を通じて、相談業務や不登校傾向の子どもについての理解を深めることができています。	成果	○
			決算額	8,119	7,585					R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	8,119	7,585	8,036					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	9,880	10,402	9,601	9,374				
			決算額	9,052	8,346	0	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	9,052	8,346	8,687	0				

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・朝食を毎日食べている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値　94.8% 実績値　94.8% 目標値　98.0% 中学校3年生 基準値　93.5% 実績値　93.6 目標値　95.0%	○	○	・子どもの頃から望ましい食生活や運動習慣を身に付け、健康に対する意識をもてるように、健康教育講座等を開催します。 ・小・中学校の9年間を通して取り組む健康教育プログラムを市立全小・中学校で実施し、生涯にわたって健康を保持できる資質や能力を身に付けられるように、さまざまな教育活動を通じて、健康を意識した取組を行います。 ・小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とし、地域の食材や人・ものといった地域資源を生かしながら、食習慣の意識醸成を図ります。 ・子どもたちが日常的に運動に親しむことができるように、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業で学ぼう！健康教育事業	○
						②給食で学ぼう！食育スクール	○
		・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合： 小学校5年生男子 基準値　75.1% 実績値　70.2% 目標値　76.1% 小学校5年生女子 基準値　58.7% 実績値　51.5% 目標値　61.7% 中学校2年生男子 基準値　65.0% 実績値　64.2% 目標値　68.0% 中学校2年生女子 基準値　51.0% 実績値　46.7% 目標値　51.7%	△			③地域で学ぼう！食育講座いただきます	○
		・肥満傾向児の出現率 小学校5年生男子 基準値　12.4% 実績値　16.8% 目標値　9.9% 小学校5年生女子 基準値　10.4% 実績値　11.5% 目標値　7.6% 中学校2年生男子 基準値　8.1% 実績値　11.9% 目標値　7.7% 中学校2年生女子 基準値　8.3% 実績値　11.1% 目標値　6.5%	△			④栄養・食生活改善推進事業（再掲）	○
						⑤児童のスポーツ環境整備支援事業（再掲）	△
		・健康教育を受講した児童から、人体に及ぼす健康被害や、命の大切さ、親への感謝の気持ちなどが寄せられました。 ・食育指導を受けた児童のアンケートによると、ほぼ90%以上の児童が、食への関心を高めたことがうかがえます。 ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。	○			⑥体力・運動能力向上事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・健康教育講座（「喫煙・飲酒防止講座」及び「HPV・性に関する講座」）を受講した学校からは、児童が自分や家族のこととして真剣な表情で聞い入っていたと報告されました。児童からも、人体に及ぼす健康被害や、命の大切さ、親への感謝の気持ちなどの意見が多く寄せられています。
・食育授業を受講した学校からは、児童が、食の大切さやマナーを守ることの意味などについて理解を深めていると報告されました。児童に対する指導後のアンケート結果によると、90％以上が食への関心を高めたことがうかがえます。
・「地域で学ぼう！ 食育講座いただきます」の講座の参加者満足度は、R2年度以降90％以上となっており、参加者からは、食の大切さを改めて認識したという声が寄せられています。

※参考　　令和4年度の事中評価

全事業とも、おおむね予定どおり実施中、または既に実施済みとなっています。「給食で学ぼう！ 食育スクール」のうち、「ふるさと産品給食の日」に県産食材をふんだんに使用した給食を提供する事業については、令和5年度以降、更に規格外品を含めた地元食材を提供できるよう拡充予定としておりますが、令和4年度からの実現に向けて検討中です。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標3つのうち2つが△となっておりますが、定性評価は○、計画事業も半分以上が○と評価しているため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・現指標である朝食を食べる児童の割合や、運動をすることが好きな児童生徒の割合、及び肥満傾向児の出現率だけで、当施策を評価することは難しいものの、いずれの指標も健康教育や食育と関連性があるため、引き続き指標として定めることは妥当であると考えます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・児童を対象とした食育指導や、親子で参加できる食育講座などの各種食育事業を、内容に工夫を凝らしながら継続して取り組んできたことで、児童及び保護者の食への関心が高まり、アウトカム（朝食を毎日食べている児童の割合）につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・健康教育事業や体力・運動能力向上事業の各種講座及び研修会の参加者からは、事業を評価する多くの意見が寄せられましたが、新型コロナウイルスの影響により、児童の運動機会の減少、及び家で過ごす時間の増加に比例する食事量の増加も一因となり、アウトカム（運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合、及び肥満傾向児の出現率）の達成はできませんでした。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・運動や肥満傾向を示す施策成果指標の実績値は基準値より下回ったものの、一因として考えられる新型コロナウイルスの影響による運動機会の減少が回復の兆しを見せていることで、今後は実績値の増加が期待されます。両指標ともに健康教育や食育と関連があるため、本施策の指標及び目標値を維持したまま、健やかな体を育成する教育活動の充実に向けた取組を進めていきます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・各種食育事業は、参加者からも評価的な意見が寄せられていること、また、アウトカム（朝食を毎日食べている児童の割合）も目標値には達していないものの高い数値を維持していることを考慮し、引き続き事業に取り組みながら、更なる食育の強化を目指します。
・健康教育事業及び体力・運動能力向上事業の各種講座並びに研修会については、アウトカム（運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合、及び肥満傾向児の出現率）の達成につながらなかったものの、参加者からの高評価や、新型コロナウイルスの影響による運動機会の減少が回復の兆しを見せていることを受け、引き続き事業に取り組んでいきます。児童のスポーツ環境整備支援事業については、令和4年度で終了となりますが、継続してスポーツをする機会を提供する体制構築に向けて検討していきます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・児童生徒が健康教育や運動に取り組むことで、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着し、健やかな体となり、健康寿命が延びています。
・健康教育や運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。

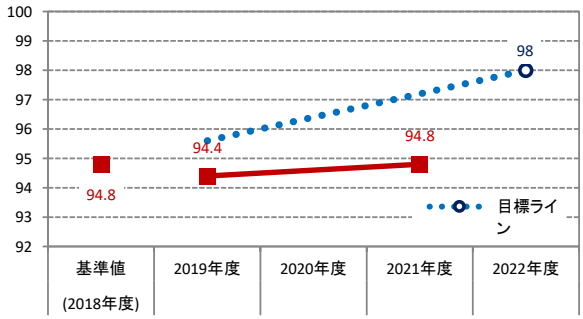
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・健康教育を受講した児童から、人体に及ぼす健康被害や、命の大切さ、親への感謝の気持ちなどが寄せられました。 ・食育指導を受けた児童のアンケートによると、ほぼ90%以上の児童が、食への関心を高めたことがうかがえます。 ・地域で学ぶ食育講座の参加者からは、食への感謝や食の大切さを認識したという声が寄せられました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	94.8	94.4	調査中止	94.8		98.0	↑	○
	―	△	―	○		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

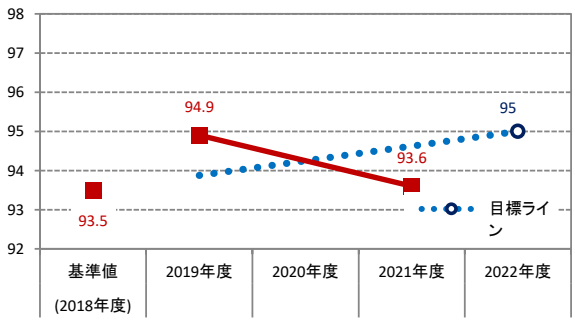
後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
基準値が90%超と既に高い状態ではあるものの、各家庭で生活リズムが異なることや経済的格差による影響などが、目標値を達成できない一因と考えますが、当施策との関連性を考慮し、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
朝食を毎日食べている児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	93.5	94.9	調査中止	93.6		95.0	↑	○
	―	◎	―	○		―		

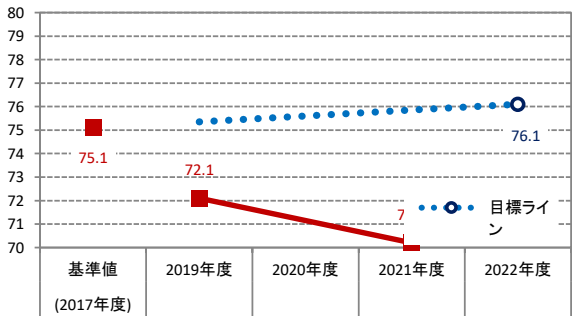


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
基準値が90%超と既に高い状態ではあるものの、各家庭で生活リズムが異なることや経済的格差による影響などが、目標値を達成できない一因と考えますが、当施策との関連性を考慮し、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小学5年生・男子）（%）	75.1	72.1	調査中止	70.2		76.1	↑	△
	―	△	―	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

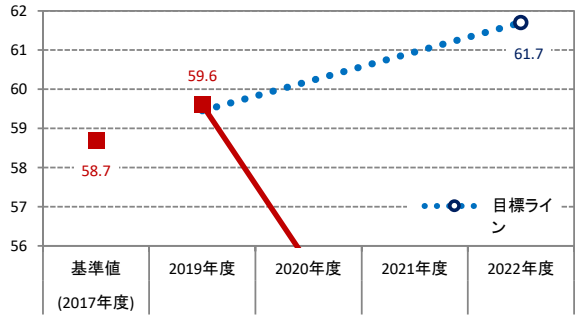
後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小学5年生・女子）（%）	58.7	59.6	調査中止	51.5		61.7	↑	△
	—	◎	—	△		—		

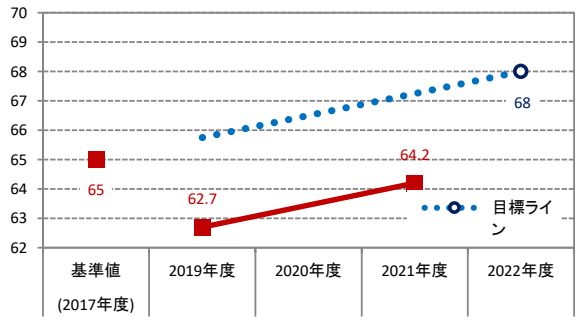


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（中学2年生・男子）（%）	65.0	62.7	調査中止	64.2		68.0	↑	△
	—	△	—	△		—		

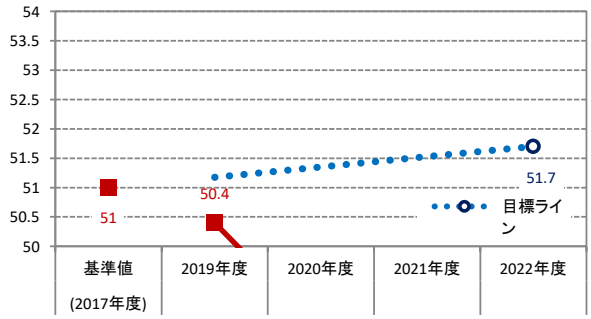


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（中学2年生・女子）（%）	51.0	50.4	調査中止	46.7		51.7	↑	△
	—	△	—	△		—		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

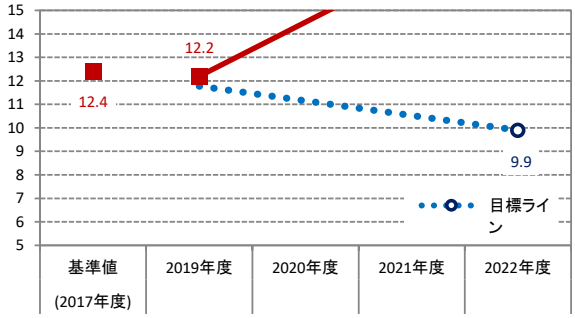
後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
肥満傾向児の出現率（小学5年生・男子）（%）	12.4	12.2	調査中止	16.8		9.9	↓	△
	―	○	―	△		―		

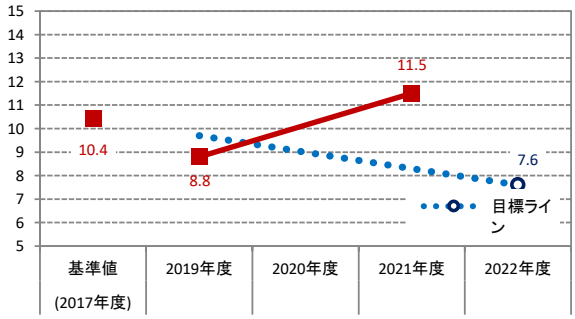


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
肥満傾向児の出現率（小学5年生・女子）（%）	10.4	8.8	調査中止	11.5		7.6	↓	△
	―	◎	―	△		―		

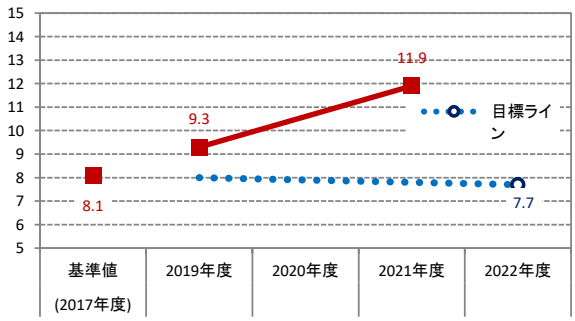


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達しているが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
肥満傾向児の出現率（中学2年生・男子）（%）	8.1	9.3	調査中止	11.9		7.7	↓	△
	―	△	―	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達しているが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

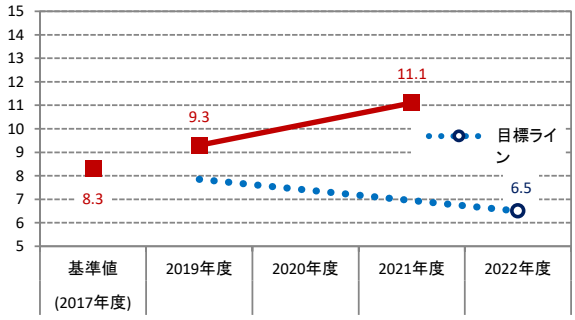
後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

■定量評価（施策成果指標③）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2017年度	2019年度（2019年度）	2020年度（取得年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
肥満傾向児の出現率（中学2年生・女子）（%）	8.3	9.3	調査中止	11.1		6.5	↓	△
	―	△	―	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響により、運動する機会の減少や食事量の増加が、目標値を達成できない一因と考えますが、運動機会の回復の兆しが見えてきたことから、指標及び目標値の方向性は維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	3）健やかな体を育成する教育活動の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、スポーツ振興課、学校指導課、生涯学習課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	①	授業で学ぼう！健康教育事業	予算額	824	830	785	738	活動結果	・健康教育講座は、おおむね全市立小・中学校で実施できました。その他の事業も予定どおり実施できたことで、児童の健康保持につながる知識の習得に寄与することができました。	成果	○
			決算額	800	806	563				R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	800	806	563					
	②	給食で学ぼう！食育スクール	予算額	92	92	1,380	270	活動結果	・食に関する指導にオンライン指導を取り入れ、食育授業の充実を図りました。その他、県産食材をふんだんに使用した給食を提供する日を設けるなど、食育の強化に努めました。	成果	○
			決算額	71	97	756				R5方向性	拡充
			特定財源	0	0						
			一般財源	71	97	756					
	③	地域で学ぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	525	525	活動結果	・新型コロナウイルスの影響により食育講座の実施地区は減少したものの、参加者満足度は90%以上となっており、食への感謝・楽しさ等の興味醸成に寄与することができました。	成果	○
			決算額	440	39	97				R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	440	39	97					
	④	栄養・食生活改善推進事業（再掲）	予算額	1,010	1,227	1,047	1,047	活動結果	・新型コロナウイルスの影響により、食育教室などの事業回数が減少したものの、内容を見直し、可能な限り実施しました。今後も食を通じて、肥満や生活習慣予防を働きかけていきます。	成果	○
			決算額	745	719	587				R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	745	719	587					
	⑤	児童のスポーツ環境整備事業（再掲）	予算額	4,529	4,529	2,829	2,829	活動結果	・新型コロナウイルスの影響により、指導者育成講習会の中止や、その他の事業も実施できない期間が発生しました。今後は、継続してスポーツをする機会を提供する体制構築に向けて検討していきます。	成果	△
			決算額	4,529	4,075	2,618				R5方向性	終了
			特定財源	0	0						
			一般財源	4,529	4,075	2,618					
	⑥	体力・運動能力向上事業	予算額	111	205	210	210	活動結果	・市内小中学校で実施された新体力テストの記録を集計・分析し、運動能力の課題を明確にしたことで、課題解決に向けた情報発信や、指導力向上を図りました。	成果	○
			決算額	111	0	187				R5方向性	維持
			特定財源	0	0						
			一般財源	111	0	187					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	7,091	7,408	6,776	5,619				
			決算額	6,696	5,736	4,808	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	6,696	5,736	4,808	0				

（参考）

R4～新規掲載計画事業	食育推進情報発信事業	予算額				225	活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	―
		決算額							R5方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	A	・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合：小・中学校平均 基準値　87.4% 実績値　90.5% 目標値　90.0%	◎	◎	・自ら課題と向き合い、考え、判断・行動し、明るい未来をつくる子どもを育成します。 ・児童生徒の学習状況を把握し、一人ひとりへの配慮を生かした指導を展開するとともに、子どもたちが読解力を身に付け、将来の夢や希望を抱き、国際化や情報化の進展など、社会の変化や技術革新等に対応できる教育の充実を図ります。 ・ICT機器及びネットワーク環境を整え、ICT活用教育の充実を図ります。また、GIGAスクール構想の実現を図ります。 ・2018（平成30）年度からの小学校3～4年生の外国語活動の実施、2020年度からの小学校5～6年生における外国語活動の教科化に向け、ALTを配置し、小・中学校での英語教育の体制の充実を図ります。	①未来をつくる子ども育成事業	○
		・授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合： 小学校6年生 基準値　82.9% 実績値　84.3% 目標値　85.0% 中学校3年生 基準値　78.4% 実績値　83.7% 目標値　80.0%	◎			②「学ぶ力」向上事業	◎
						③ICT活用教育推進事業	◎
		【定性評価】 ・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 ・本市ALTと外国語活動支援員の配置状況は、他市と比較し同等以上であり、今後も現体制を維持したバランス良い派遣が校長会から求められました。 ・整ったICT環境等を、新型コロナウイルス感染症にも対応できるように活用することが必要と学識経験者から意見がありました。	◎			④英語教育推進事業	○
						⑤外国語活動支援員派遣事業	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の属する地域や資源を活用し、一定の成果を納めているようです。今後もその独自性を活用した教育事業が個性豊かな子どもの育成につながることを期待したいです。また、独自性を効果的に活用できるよう、教員自身も研修を通してスキルアップしてほしいところです。
・ICT活用推進事業では、1人1台端末配備と高速無線環境を最大限に活用してほしいです。しかし、自分の手になじむ「文房具」にするためには、相応の使用時間が必要で、教員の研修や日常的に使えるところから使っていく意識も必要です。次回の事業計画期間も見据え引き続き実施していく必要があります。
・ICT活用推進事業、英語教育推進事業、外国語活動支援員派遣事業では、積極的に環境を活用していく事業を柔軟に工夫していただきたい。子どもの意見も聞いていく取組も必要です。

※参考　　令和4年度の事中評価

・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の事業計画の新規申請を図り、本事業の目的や内容、期待できる効果に照らし、継続して取り組んでいます。
・「学ぶ力」向上事業では、各種学力検査等と教員対象の研修会を実施しました。子どもたちの学びのようす、授業における集団づくりについても講義・演習を通して理解を図っています。
・ICT活用推進事業では、ICT支援員が各校を訪問し、ICTの利活用支援、機器等の維持管理、事例研究等の情報提供を行っています。
・英語教育推進事業では、弘前さくらまつり英語ボランティアには予想を上回る74名の応募があり、英語教育への関心が高まりがうかがえます。今後もひろさきイングリッシュキャンプ、ひろさきイングリッシュデーの開催に向けて計画を進め、また、英語教育調査研究委員会での研究も進めていきます。
・外国語活動支援員派遣事業は、ALTが17名になり、派遣や授業支援が滞りなく進んでいます。今後も教材研究やALTの生活を支援していきます。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、定量評価②「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（小学6年生）」については目標をわずかに下回っていますが、実績値が向上しており、また、他の評価から事業の成果が見取れます。そのため、総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・いずれの施策成果指標・目標値も、本施策の指標として妥当です。目標値については、既に達成している、また、目標値に近づいている指標もありますが、次年度の状況を踏まえた上で修正をしていきます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の特色に応じた体験活動や校内研修の充実につながり、アウトカム（授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う児童生徒の割合）の達成に効果を果たしました。
・「学ぶ力」向上事業は、研修会において各検査結果の考察の周知と授業改善に向けた講義や演習を実施しました。教員へのアンケート結果からアウトカム（「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合）の向上につながっていることがうかがえました。
・ICT活用推進事業は、これまでの「弘前式」ICT3点セットの活用とともに、一人一台端末が各学校で積極的に活用されていることから、期待されている成果（児童生徒の興味・関心）を高めることに成果がありました。
・英語教育推進事業では、令和4年度の「さくらまつり英語ボランティア」に想定をを超える参加希望があり、児童生徒や保護者に好評を得ています。
・外国語活動支援員派遣事業では、英語教育の充実と担当教員の不安や負担を軽減することができ、校長会で高く評価されました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・未来をつくる子ども育成事業の申請に前年度どおりが多かったため、特色を生かしつつ複数年単位で児童生徒の成長を図ることができるよう、計画的な事業推進によって成果が期待できることを各学校へ周知が必要です。
・「学ぶ力」向上事業は、実際の教育活動に反映されるよう、各検査等の実施内容や方法、考察をより工夫していくことが求められます。
・ICT活用推進事業は、GIGAスクール構想等の文部科学省の方策を踏まえながら、教員のICT機器活用能力の向上等、今後もより一層の充実を図り、児童生徒にとって価値ある事業となるよう改善を重ねていくことが求められます。
・英語教育推進事業は、新型コロナウイルス感染症対策によって中止となる事業もありました。グローバル化が進む中、実施方法を工夫しながら、効果的な事業推進が必要です。
・外国語活動支援員派遣事業では、ALTや外国語活動支援員が授業の中で果たす役割を見直しながら、英語教育をより充実させることが必要です。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、学力の向上と時代に対応する教育の推進に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標と目標値を維持したまま、取組内容に工夫を凝らしながら継続して本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・未来をつくる子ども育成事業は、育てたい児童の姿を踏まえてより充実した内容となるように各学校に周知しながら継続していきます。
・「学ぶ力」向上事業は、アウトカム（「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合）に関わる授業改善につながることから、内容を工夫しながら継続していきます。
・ICT活用推進事業は、今後もその充実が必要なことから、ICT機器活用方法の工夫や使用ソフトの効果を検証しながら継続していきます。
・英語教育推進事業は、参加希望者が増加するなど児童生徒や保護者のニーズがあることから、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながら継続していきます。
・外国語活動支援員派遣事業では、その効果を評価する声があることから、質の向上を図りながら継続していきます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員

施策により「期待する成果」は何か

・児童生徒一人一人の学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、児童生徒の学習状況及び教員の授業改善の視点が明確になり、一人一人への配慮を生かした指導が展開され、児童生徒一人一人がもっている力を十分に発揮できるようになります。
・また、ICTを活用した授業が日常的に行われ、児童生徒の興味・関心が高まり、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。

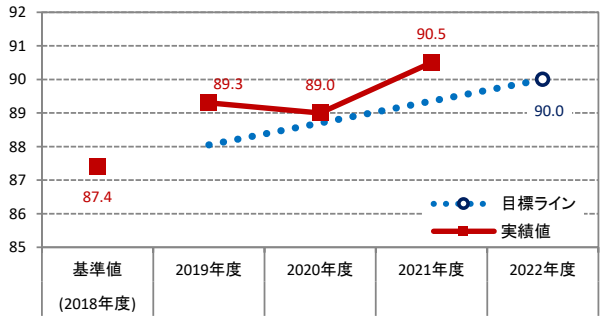
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合が向上している状況を評価する声が学識経験者から上がっています。 ・本市ALTと外国語活動支援員の配置状況は、他市と比較し同等以上であり、今後も現体制を維持したバランス良い派遣が校長会から求められました。 ・整ったICT環境等を、新型コロナウイルス感染症にも対応できるように活用することが必要と学識経験者から意見がありました。	◎

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合（小・中学校平均）（%）	87.4	89.3	89.0	90.5		90.0	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

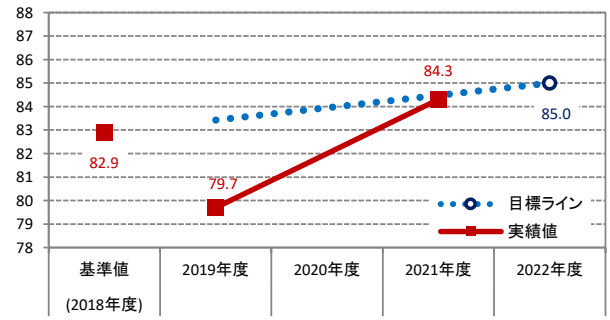
後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
目標は達成していますが、わずかに上回っただけであるため、次年度の調査を踏まえて目標値の修正を検討します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（小学6年生）（%）	82.9	79.7	調査中止	84.3		85.0	↑	○
	―	△	―	○		―		

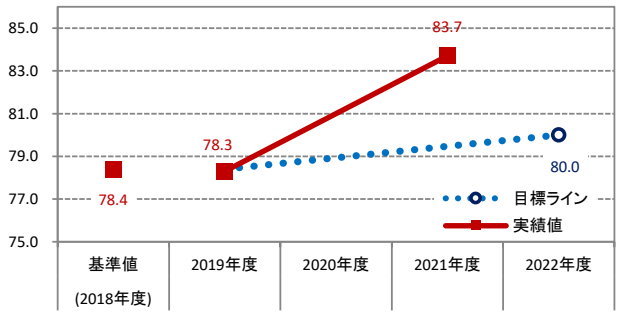


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
実績値が向上しているため、今後も児童一人一人がもっている力を発揮できるよう、目標ラインを超えることを目指します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（中学3年生）（%）	78.4	78.3	調査中止	83.7		80.0	↑	◎
	―	△	―	◎		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
2020年度が調査中止となり、データが少ないことから、次年度の調査を踏まえて目標値の修正を検討します。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	4）学力の向上と時代に対応する教育の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校整備課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括	活動結果		成果	R5方向性
	①	未来をつくる子ども育成事業	予算額		3,825	3,825	3,825	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業を支援することができました。	活動結果		○	維持
			決算額		2,529	3,391						
			特定財源		0							
			一般財源		2,529	3,391						
	②	「学ぶ力」向上事業	予算額	6,977	6,129	5,867	5,969	・各検査等の考察資料を小・中学校に配付し、教員対象の「学ぶ力」向上研修会を開催しました。 ・市が独自に行う学力検査等については、今後の方向性を考慮する必要があります。	活動結果		◎	維持
			決算額	5,809	5,843	5,684						
			特定財源	0	0							
			一般財源	5,809	5,843	5,684						
	③	ICT活用教育推進事業	予算額	25,241	25,075	33,939	50,510	・令和3年度にはICT支援員を倍増させる等、児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。ICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展しています。	活動結果		◎	維持
			決算額	20,185	23,436	33,983						
			特定財源	0	0							
			一般財源	20,185	23,436	33,983						
	④	英語教育推進事業	予算額	82,748	85,535	85,536	86,442	・小・中学校へのALTを派遣したことで、「生きた英語」による英語教育の充実につながりました。 ・さくらまつり英語ボランティア等、英語でのコミュニケーションで英語への興味を高めました。	活動結果		○	維持
			決算額	77,504	64,653	74,057						
			特定財源	0	0							
			一般財源	77,504	64,653	74,057						
	⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	7,914	8,639	8,873	8,959	小学校の外国語活動と外国語科の授業にALTと外国語活動支援員を派遣し、教員の不安や負担を軽減できました。また、教材研究にも取り組み、英語教育の充実に貢献しました。	活動結果		◎	維持
			決算額	7,942	8,765	8,876						
			特定財源	0	0							
			一般財源	7,942	8,765	8,876						
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	122,880	129,203	138,040	155,705					
			決算額	111,440	105,226	125,991	0					
			特定財源	0	0	0	0					
			一般財源	111,440	105,226	125,991	0					

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・地域の行事に参加している児童生徒の割合 小学校6年生 基準値　60.4% 実績値　54.8% 目標値　70.0% 中学校3年生 基準値　35.7% 実績値　37.6% 目標値　40.0%	○	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
						②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）	◎
						③弘前市子どもの祭典支援事業	◎
		【定性評価】 社会教育委員からは、公民館職員と地域団体等との連携を密にして、更に公民館活動を活発にしてほしいとの意見もあります。	○			④弘前市少年教育指導員派遣事業	○
						⑤地区公民館社会教育事業（再掲）	○
						⑥学区まなびぃ講座支援事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・リーダー養成事業参加者の保護者から、新型コロナウイルス感染症の影響により、できないことが多くありましたが、オンラインでできることもあるので、検討してもらいたいとの意見があります。
・子どもの活動支援会議において、新型コロナウイルス感染症の影響による自粛の動きがあるが、最初から中止するのではなく、形を変えてでもどうすればできるのかを考えるべきとの意見があります。

※参考　　令和4年度の事中評価

・リーダー養成事業については、群馬県太田市との交流等を計画していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる場合は、オンライン交流に移行するなど、事業効果を落とさないように進めています。
・子どもの祭典については、人流抑制や引率のしやすさから会場を選定するとともに、コロナ禍でもできることを実施することで関係者と調整しています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は〇でしたが、定性評価は△で、コロナ禍での効果的な事業実施方法と地域活動を進める上での連携強化に課題が残っています。このため、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の地域の行事に参加している児童生徒の割合は、本施策の指標として妥当ですが、新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響により、実績値が大きく落ち込んでおり、今後も事業数の多い小学生対象事業への影響が懸念されることから、小学校6年生の目標値を下方修正する必要があります。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・リーダー養成事業の太田市との交流について、対面交流ができなかったもののオンライン交流に移行したことで、アウトカム（地域行事への参加）に寄与しました。
・子どもの祭典支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催ができなかったものの代替え事業を実施したことで、アウトカム（地域行事への参加）につながりました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・子どもの活動推進事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、冬期間事業の中止や廃止が見られたため、早めの活用を促す必要があります。
・学区まなびぃ講座支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響や担い手不足により、十分な開催ができなかったため、事業の仕組みを含めた開催方法の見直しと後継者の育成が課題となっています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、子どもたちの自己有用感を高めることに効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲します。また、小学生対象事業は新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすいことから、施策成果指標の小学校6年生の目標値を5.0%引き下げて65.0%とします。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・子どもの活動推進事業は、冬期間の中止や廃止が多かったため、年度当初から活用いただけるよう、事前周知の徹底と関係者への情報提供を強化します。
・学区まなびぃ講座支援事業は学区で組織する運営委員会の力量しだいであることから、公民館活動活性化アドバイザーや弘前大学教育学部の協力を得ながら、運営委員会の在り方を含めた事業改善を検討します。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）生きる力を育む地域活動の支援		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・ねぷたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。

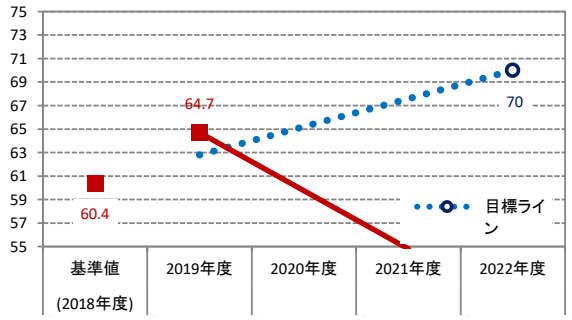
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
社会教育委員からは、公民館職員と地域団体等との連携を密にして、更に公民館活動を活発にしてほしいとの意見もあります。	○

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	60.4	64.7	調査中止	54.8		70.0	↑	○
	―	◎	―	△		―		

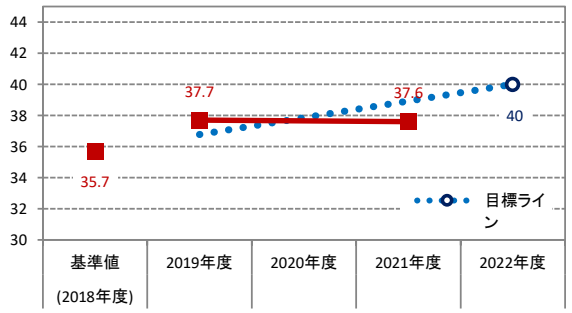


※評価　◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の減少が未達成の要因であり、今後も事業数の多い小学生対象事業への影響が懸念されることから下方修正します。	指標	維持
	目標値	引き下げ

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
地域の行事に参加している児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	35.7	37.7	調査中止	37.6		40.0	↑	○
	―	◎	―	○		―		



※評価　◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響で地域行事の減少が未達成の要因であり、現状を踏まえて維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	5）生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	子どもの活動推進事業	予算額	1,700	1,700	1,600	1,600	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響下では、申請件数の減少はやむを得ない状況です。令和3年度は、申請件数が増加していることから、本事業の定着と新型コロナウイルス感染症の状況次第で好転すると判断します。	成果	○
			決算額	967	145	260				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	967	145	260					
	②	子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）	予算額	1,445	3,775	3,512	3,512	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響がある中、SNSやテレビ会議システムを駆使して、オンライン交流や情報発信を行うことで、友好都市との交流及び、子どもたちの学びを充実することができたと考えます。	成果	◎
			決算額	1,041	131	201				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	1,041	131	201					
	③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,182	1,182	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響で、本来の子どもの祭典を実施できませんでしたが、委員の子どもたちが感染状況を理解した上でリスクの低い代替事業を考え、実行したことは、自信を高める貴重な経験になっています。	成果	◎
			決算額	1,039	0	0				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	1,039	0	0					
	④	弘前市少年教育指導員派遣事業	予算額	727	346	346	346	活動結果	コロナ禍において件数が減少した中でも、要請に対し指導員の派遣を行いました。指導員は事業の企画、運営及び実施に参画し、子どもの健全な成長に寄与しました。	成果	○
			決算額	639	38	48				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	639	38	48					
	⑤	地区公民館社会教育事業（再掲）	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果	新型コロナウイルス感染拡大防止対策により、募集定員の減員や休館措置に伴う事業の中止により、参加者数等が伸び悩んでいるものの、これまでの実施方法を見直した上で地域のニーズに即した事業を展開しています。	成果	○
			決算額	3,042	1,306	1,359				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	3,042	1,306	1,359					
	⑥	学区まなびい講座支援事業（再掲）	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止する学区もあり、地域住民の学びの場が失われています。また、運営委員の高齢化等による担い手不足も課題となっており、参加者数等が大きく減少しています。	成果	○
			決算額	992	353	116				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	992	353	116					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	10,190	12,139	11,776	11,776				
			決算額	7,720	1,973	1,984	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	7,720	1,973	1,984	0				

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	6）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学6年生 95.0% 中学3年生 85.0% ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学6年生 98.0% 中学3年生 97.0%	B	・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学校6年生 基準値　89.0% 実績値　87.1% 目標値　95.0% 中学校3年生 基準値　77.3% 実績値　78.6% 目標値　85.0%	○	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、郷土への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○
						②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	◎
						③中学生×医師交流プログラム	◎
		【定性評価】 社会教育委員より、子ども観劇教室は子どもから教員まで、とても楽しみにしている大きな行事であり、継続して実施してほしいとの意見が寄せられています。	○			④中学生国際交流学習事業	△
						⑤「ひろさき卍（まんじ）学」事業	○
						⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	◎
						⑦地域産業魅力体験事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	6）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・アーティスト体験ワークショップ事業では、講師より体験を次につなげるような仕組みづくりを望む声があります。
・中学生×医師交流プログラムでは、参加者より医学生とディスカッションでの交流を望む声があります。

※参考　　令和4年度の事中評価

・アーティスト体験ワークショップ事業は、講師との運営会議を開催し、当日の運営方法及び事業の仕組みについて検討する予定です。
・中学生×医師交流プログラムは、医学生との交流方法の他、新型コロナウイルス感染状況によってはテレビ会議システムを導入する等、開催方式を切り替える可能性も加味しながら柔軟に対応できるよう弘前大学医学研究科と調整します。また、同事業から派生した看護師や作業療法士等のメディカルスタッフや大学生との交流事業「メディカルスタッフに学ぼう」を実施することで弘前大学保健学研究科と調整しています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は〇でしたが、定性評価は△で、学習情報機会の提供に課題が残っています。このため、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合は、本施策の指標として妥当であり、目標値は新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響により、小学校6年生の実績値が伸び悩んでいるものの、事業を拡充することから維持とします。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・中学生×医師交流プログラムは、参加者の満足度や医師への興味や理解度が高く、アウトカム（期待する成果将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合）に寄与しました。
・女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラムは、参加者の満足度が高く、アウトカム（期待する成果将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合）に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・アーティスト体験ワークショップ事業は、新型コロナウイルス感染症の影響から定員を設けたため、参加できない希望者がいたことから、希望者全てが参加できるような取組が必要です。
・子ども観劇・演劇ワークショップ事業の児童劇は、新型コロナウイルス感染症の影響により、対象学年を1学年に減じたため、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら対象学年の拡充に取り組む必要があります。
・中学生国際交流学習事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2年間実施を見送っています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、自己有用感や職業観を育む上で効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、計画事業を拡充して取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・アーティスト体験ワークショップ事業は、希望者が参加できるよう、時間指定による分散実施など、希望者全てが参加できるような仕組みと本事業が伝統文化の後継者育成を検討します。
・子ども観劇・演劇ワークショップ事業は、対象学年を拡充できるよう、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら公演日数や会場を検討します。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	6）感性を高め夢を広げる事業の展開		

主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持ち続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージを持つことができています。

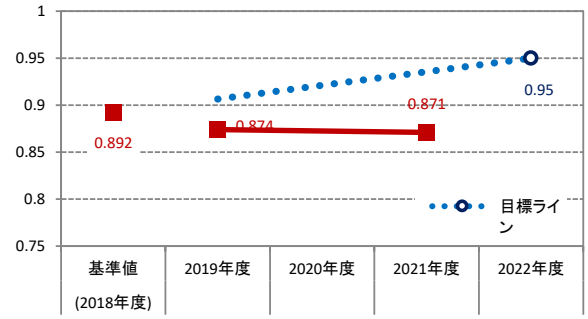
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
社会教育委員より、子ども観劇教室は子どもから先生方まで、とても楽しみにしている大きな行事であり、継続して実施してほしいとの意見が寄せられています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	89%	87.4%	調査中止	87.1%		95.0%	↑	△
	―	△	―	△		―		

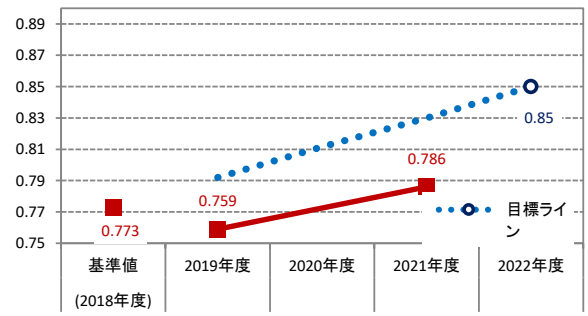


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業の縮小が未達成の要因と考えますが、今後は事業を拡充することから維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	77.3%	75.9%	調査中止	78.6%		85.0	↑	○
	―	△	―	○		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症による事業規模縮小が未達成の要因として考えますが、基準値より伸びているため維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	1　地域を担う人材の育成
施策	6）感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、企画課、商工労政課、産業育成課、農政課、広聴広報課		

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括	活動結果	成果	R5方向性
	①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	720	720	新型コロナウイルス感染症の影響で、参加制限を設けたため、参加できない子どもがいましたが、感染防止対策の徹底と内容の見直しで芸術文化に触れる機会を提供しており、芸術文化の理解が深まっています。	活動結果	○	維持
			決算額	637	549	639					
			特定財源	637	548	636					
			一般財源	0	1	3					
	②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	7,941	7,941	9,030	8,730	新型コロナウイルス感染症の影響で、対象学年の縮小や公演数の削減等を講じて実施しています。本事業は優れた舞台芸術を生で鑑賞する貴重な機会であり、鑑賞マナーを身に付けることにもつながっています。	活動結果	◎	維持
			決算額	7,621	7,933	6,920					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	7,621	7,933	6,920					
	③	中学生×医師交流プログラム	予算額	54	54	54	54	本事業は、参加者が医師・医学生から直接話を聞く貴重な機会となっており、医療現場等の実情を知り、自らの夢を具体化させることに繋がっています。事業満足度も非常に高くなっています。	活動結果	◎	維持
			決算額	35	16	7					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	35	16	7					
	④	中学生国際交流学習事業	予算額	3,191	3,175	3,156	3,156	新型コロナウイルス感染症拡大により、2年間実施できなかった。弘前市の将来を担うグローバルな視点をもつリーダー育成のためにも、本事業を継続していく必要があります。	活動結果	△	維持
			決算額	3,156	0	0					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	3,156	0	0					
	⑤	「ひろさき卍（まんじ）学」事業	予算額	441	515	507	507	ひろさき卍学実践の情報提供を継続したほか、学校の実情に合わせ、基本カリキュラムを柔軟化しています。休校等の制限がかかる中でも、各校の工夫により、全ての市立小・中学校で継続して取り組んでいます。	活動結果	○	維持
			決算額	430	403	441					
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	430	403	441					
	⑥	女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム	予算額		1,050	1,050	1,100	中高生に授業では知ることのできない地域企業の事業内容や技術力の高さを知ってもらいました。アンケートでは、全ての学生が内容に満足と回答し、将来の進路選択や生活と重ね合わせて考える様子も見られました。	活動結果	◎	維持
			決算額		864	931					
			特定財源		431	465					
			一般財源		433	466					
	⑦	地域産業魅力体験事業（再掲）	予算額	7,600	7,748	7,046	2,148	技術体験等により、地域の魅力について、体験・学習できる機会を設けています。一部事業の中止はあるものの、地域の魅力に愛着や関心をもつ人材が増加し、地元の未来を担う人材の育成に成果があったものと考えます。	活動結果	○	維持
			決算額	7,203	6,507	5,605					
			特定財源	155	180	324					
			一般財源	7,048	6,327	5,281					
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	19,947	21,203	21,563	16,415				
			決算額	19,082	16,272	14,543	0				
			特定財源	792	1,159	1,425	0				
			一般財源	18,290	15,113	13,118	0				

①学び　政策の方向性	２　生涯学習体制の推進

【目指す姿】
　公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる整った環境が提供されているとともに、市民が自ら暮らしに活かす社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。
　市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむための官民・他業種情報をつなげ、利用しやすい情報拠点が活用されています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値（2018）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標値（2022）
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習活動（習い事や趣味、ボランティアなど）をしていますか」という設問に、「している」と回答した市民の割合	23.0%	32.1%	28.0%	25.9%		35.0%
取得年度	2018	2020	2021	2022		

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	1）生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	B	①公民館で実施している講座等への延べ参加者数 基準値　48,232人 実績値　15,022人 目標値　50,000人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、各種講座等の中止及び規模を縮小して開催されたことによる延べ参加者数の減少。	○	○	・未来を創生するという想いをもつ市民が集い、課題解決のための企画立案と実践活動等を行う取組を進めます。 ・生涯学習活動を支える社会教育関係職員のスキルを高めるとともに、社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し、多様な学習機会の提供を進めます。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、更なる学習につながる仕組みづくりを進めます。	①ひろさき未来創生塾	○
						②社会教育関係職員等研修事業	○
		②公民館活動参加者の満足度 基準値　88.2% 実績値　91.0% 目標値　90.0%	◎			③地区公民館社会教育事業	○
		【定性評価】 ・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・社会教育委員から、新型コロナウイルス感染症の影響で施設が休館になった場合、今後も課題抽出や環境整備に尽力してほしいとの意見がありました。	○			④学区まなびぃ講座支援事業	○
						⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	1）生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ひろさき教育創生市民会議では、子どもの自尊感情を高める活動や学びが重要であり、知識の吸収型から実践への体験型に移行していくような学びの場が必要である。などの意見があります。
・社会教育委員会議では、新型コロナウイルス感染症の影響で学ぶ機会が制約を受け、当初設定した目標を達成するのが難しくなってきているため、社会の状況を踏まえ目標の変更、柔軟な設定の仕方を考えるべきではないかとの意見や後期計画4年間は、社会教育として何ができるのか、コロナ後という言葉も計画の中にあってもいいのではないかとの意見があります。

※参考　　令和4年度の事中評価

・ひろさき未来創生塾は、第二期生が企画立案した事業を本格的に実践する年度となっており、地域の活性化を考え、一緒に活動できる仲間集めを行いながら企画実施に向けて取り組んでいます。成果発表会も行い、それぞれの取組を市民に周知する活動も行っていきます。
・社会教育関係職員研修事業においては、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた上で、必要に応じ規模の縮小や開催方法の工夫など検討しながら実施していきます。
・地区公民館社会教育事業においては、地区公民館ごとに地域団体等で組織される運営委員会を開催しており、年間を通した事業を計画しています。
・学区まなびぃ講座支援事業においては、各学区で事業の実施に向けた活動を進めています。今後は担い手不足等の課題があるため、学区関係者や専門家と意見交換をしながら事業を円滑に進めるために必要な改善策を検討します。
・弘前大学との連携事業においては、実施に向けて調整している事業があります。新型コロナウイルス感染症の状況しだいで実施に影響を受ける事業があることから、今後は感染状況に注視しながら進めます。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、施策成果指標のうち、公民館で実施している講座等への延べ参加者については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け目標値を下回っていますが、感染防止対策を講じながら地域のニーズに即した事業を実施したことにより、公民館活動参加者からは高い満足度を得ていることから総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標である公民館で実施している講座等への延べ参加者数及び目標値は、新型コロナウイルス感染症の影響により実績値が大きく落ち込んだことから、目標の達成は困難であり見直しが妥当です。
・公民館活動参加者の満足度については、施策成果指標・目標値とも妥当です。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・ひろさき未来創生塾では、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止や延期となった企画もありましたが、オンラインでの講座を取り入れながら事業を進め、地域の未来を想像し、企画を検討していく中で、想像力や企画力、実践する行動力が養われました。
・社会教育関係職員等の研修や地区公民館社会教育事業などの各種社会教育事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、学びの機会を止めないよう感染防止対策を講じながらこれまでの実施方法を見直した上で地域のニーズに即した事業を展開しました。

インプット

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・社会教育事業全般的に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、募集定員の減員や休館措置に伴う事業の中止などにより参加者数や実施回数が減少しました。今後の状況にもよりますが、必要に応じ規模の縮小やオンラインの活用など開催方法について見直し、工夫していく必要があります。
・学区まなびぃ講座開催や地区公民館の事業など、住民の高齢化等により担い手が不足になっていてる課題があげられています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・施策成果指標のうち、「公民館で実施している講座等への参加者数」については、人口減少、少子高齢化を踏まえ、参加者数の増加は困難であると予想されるとともに、新型コロナウイルス感染症の状況によっては実績値が左右されることから、参加者数を表す指標を見直し、後期基本計画では、多様な学びを推し量るうえでの種類・内容を表す指標として「公民館等で実施している講座等の数」という指標に変更します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・新型コロナウイルス感染症の影響により、社会教育事業について全般的に思うように開催できず参加者が減少したため、事業実施にあたり感染防止対策を徹底している旨の周知、必要に応じて参加定員の減員や規模縮小なども検討しながら、学びの機会、場の提供を無くさないよう取り組んでいきます。
・地域活性化のため、若い世代が活動できる方向性について、多様な団体等の意見を取り入れながら探っていきます。
・同一の講座であっても開催方法や時間など工夫することで、多様な背景をもつ方にも学びの場を提供することができます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	1）生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・社会教育関係者
・大学生
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなっています。

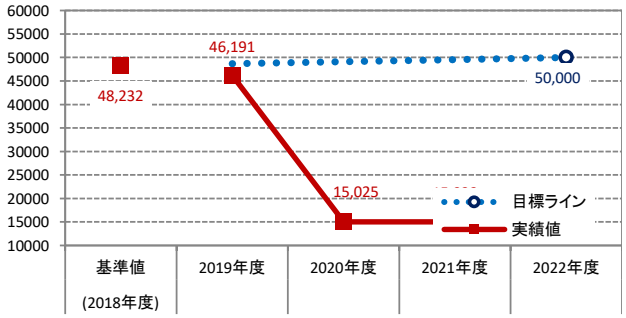
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・ひろさき未来創生塾では、参加者から「挑戦するための一歩となった」などのまちづくりへの意欲につながる声が聞かれました。 ・社会教育委員から、新型コロナウイルス感染症の影響で施設が休館になった場合、今後も課題抽出や環境整備に尽力して欲しいとの意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
公民館で実施している講座等への延べ参加者数（人）	48,232	46,191	15,025	15,022		50,000	↑	○
	―	△	△	△		―		



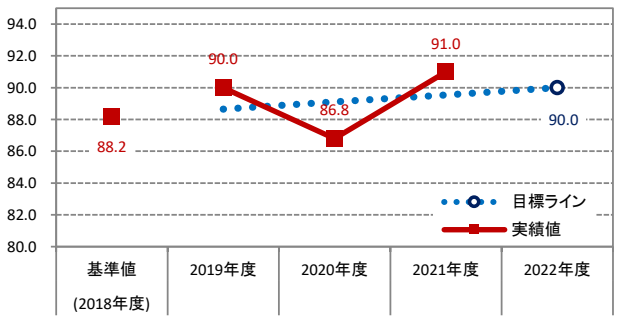
※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
社会教育委員より、コロナの状況の中で学ぶ機会が制約を受けていて、当初設定した数値を達成するのが難しくなってきている。社会の状況を踏まえ目標の変更、柔軟な設定の仕方を考えるべきではないかとの意見をいただいています。	指標	変更
	目標値	―

※新型コロナウイルス感染症の影響により、施設休館等による講座の中止により参加者数が大きく減少したもの。

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（取得年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
公民館活動参加者の満足度（%）	88.2	90.0	86.8	91.0		90.0	↑	◎
	―	◎	△	◎		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
公民館活動の参加者からは、目標値を上回る満足度を得ており、引き続き高い満足度を得られるよう努めていきます。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	1）生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	ひろさき未来創生塾	予算額	524	2,437	1,510	2,290	活動結果	オンラインツールを活用するなど、実施可能な新たな展開を考えて実践することができました。一期2年間の塾活動を通じて、まちづくり活動に自主的、積極的に関わることのできる市民が育成されています。	成果	○
			決算額	778	1,289	708				R5方向性	その他
			特定財源	0	1,289	708					
			一般財源	778	0	0					
	②	社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	268	228	228	活動結果	学びの機会を止めないよう感染防止対策を講じながら市主催の研修会を実施し、県主催の研修会に職員を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を得るなど、職員等の資質向上につながっています。	成果	○
			決算額	228	70	95				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	228	70	95					
	③	地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,099	4,099	4,099	活動結果	感染防止対策により、募集定員の減員や施設の休館措置に伴う事業の中止により、参加者数や実施回数が伸び悩んでいるものの、これまでの実施方法を見直した上で地域のニーズに即した事業を展開しています。	成果	○
			決算額	3,042	1,306	1,359				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	3,042	1,306	1,359					
	④	学区まなびぃ講座支援事業	予算額	1,037	1,037	1,037	1,037	活動結果	新型コロナウイルス感染症のため事業を中止する学区もあり、学びの場が失われている現状にありますが、工夫により一部実施できました。事業を実施する学区運営委員の担い手不足が課題となっています。	成果	○
			決算額	992	353	116				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	992	353	116					
	⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	510	233	303	303	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での実施が困難な事業があったものの、座学の事業を一部オンライン形式に切り替えて実施するなど、学習意欲の高い方に継続した学びの場を提供しています。	成果	○
			決算額	108	53	18				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	108	53	18					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	6,398	8,074	7,177	7,957				
			決算額	5,148	3,071	2,296	0				
			特定財源	0	1,289	708	0				
			一般財源	5,148	1,782	1,588	0				

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	2）学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・生涯学習活動をしている市民の割合：35.0%	B	・町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合 基準値　30.6% 実績値　25.1% 目標値　35.0%	○	○	・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に生かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびぃ講座の状況・課題を把握し、地域住民とともに、活性化を検討・実践するアドバイザーを配置し、各地区に派遣します。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。	①学びのまち情報提供事業	○
						②公民館活動等活性化アドバイザー	○
						③公民館まつり（地区公民館）	○
		【定性評価】 ・社会教育委員から、「学びのまち情報提供事業」について、「情報発信のページを作って終わりではなく、使えるものとして継続されているか、使いやすいように、使ってもらえるように更新していってもらいたい」などの意見がありました。 ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「雑談から生まれるアイディアが大切である。日々の会話から問題点を見い出し、地域課題として取り扱うことができることに気づき、その実践に取り組んでもらいたい」との提案がありました。	○			④教育自立圏構築推進事業（コミュニティ・スクール）（再掲）	○
						⑤社会教育関係職員等研修事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	2）学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・ひろさき教育創生市民会議では、通信機器に合わせた子どもたちへの次の時代の教育が必要であり、大人も追いつくような知識が必要であるとの意見や地域住民が主体となってコミュニティ・スクールが活性化、推進できれば良いなどの意見のほか、観光ボランティアの育成対象を中学生あるいは高校生へと広げてはどうか、実践方式で学べるものが良いのではないか、人に与える側となることで、より学べるのではないか。などの意見があります。
・社会教育委員会議では、政策の方向性の「目指す姿」で、多様な学習ができる整った環境という記載があり、これからの学習を展開していくにあたり必要なWi-Fi環境等や情報そのものが必要との意見があります。

※参考　　令和4年度の事中評価

・学びのまち情報提供事業では、当該事業に係るホームページを新規に作成しました。今後は市内小・中学校を通して、児童・生徒に周知活動を行うとともに、各企業・団体の職場体験等の情報を収集し、随時情報の更新を行います。
・公民館活動等活性化アドバイザー事業では、新和公民館及び城西学区ふれあい講座を対象とし、課題の掘り起こし・解決に向け、実地調査・視察・分析を行っています。また、アドバイザーが講師となり、住民を巻き込んだ地域の活性化策の考え方を職員が学ぶ機会を持ちます。
・公民館まつりについて、10月以降の実施となるため、今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって、中止や延期を検討します。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は目標を下回り△となっていますが、定性評価は市内の団体、企業等の情報の公開や対象モデル地区の公民館の調査・分析し、地域との関係性を可視化、地域の特徴や課題を把握するなど一定の成果があったことから総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・本施策の指標として妥当です。
・施策成果目標は、実績値が目標値を下回って推移していますが、コロナ禍の中、ある程度一定の数値を維持していることから、コロナ収束後の状況が見えにくいため、新型コロナウイルス感染症の影響による減少分を考慮し、現数値を維持することとし、目標値は妥当とします。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・学びのまち情報提供事業において、市内の団体・企業の職場体験等の情報を公開しました。体験事業への参加や企業訪問などすることにより、社会人の生の姿や声に触れ社会参加への意欲の向上が期待されます。
・公民館活動等活性化アドバイザー事業においては、地区公民館と地域の相関図の作成をおこない、公民館区の全体像把握に努めました。地域の様々な機関を記載し、関係性を可視化することで、今後の講座に反映できる公民館の課題や地域の特徴を明確にすることができました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、公民館まつり（地区公民館）は、ほとんどの公民館で中止の判断となりました。開催に至った公民館においても規模等縮小しながらの開催となりました。地域の交流を深める絶好の機会である公民館まつりは欠くことのできない取組であり、いまだ収束の兆しが見えない中、新しい生活様式を取り入れながらの開催に向けて感染防止対策等の検討が必要です。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策の成果指標は、目標値を下回って推移しており、目標達成は難しい状況ですが、新型コロナウイルス感染症の影響であることを考慮し、現指標を踏襲し、目標値を維持し本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・学びのまち情報提供事業では学びにつながる情報収集を継続し、情報発信のページについても、使いやすく、利用希望者が増加するように随時、更新に取り組みます。
・公民館まつりは、新型コロナウイルス感染症の今後の状況にもよりますが、感染防止対策を徹底している旨の周知や手法についての見直し、工夫などしながら、開催に向けて検討を進めます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	2）学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民全般
・社会教育関係者
・小・中学校の教職員
・地域住民

施策により「期待する成果」は何か

・各種団体が展開する多様な取組や学びに繋がる地域情報の提供により、市民の生涯学習活動や新しい連携が促進され、学びの質が高まるとともに、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。

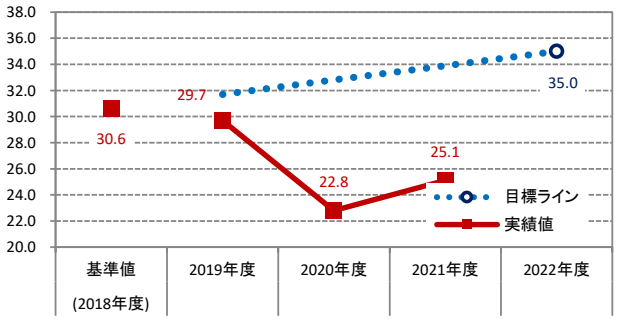
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・社会教育委員から、「学びのまち情報提供事業」について、「情報発信のページを作って終わりではなく、使えるものとして継続されているか、使いやすいように、使ってもらえるように更新していってもらいたい」などの意見がありました。 ・公民館活動等活性化アドバイザーから、「雑談から生まれるアイディアが大切である。日々の会話から問題点を見い出し、地域課題として取り扱うことができることに気づき、その実践に取り組んでもらいたい」との提案がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2021年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
町会や公民館、学校やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などの地域の活動や行事に参加している市民の割合（%）	30.6	29.7	22.8	25.1		35.0	↑	○
	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス感染症収束後の状況が見通せないところですが、コロナの影響による参加者減少分に考慮しつつ、今後の状況を見極めたく目標とする数値については維持することとしました。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	2　生涯学習体制の推進
施策	2）学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化		

主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果	市内の団体・企業の職場体験等の情報を公開し、弘前人物志等の情報を収集しました。収集した情報の公開にあたり、複数ページで構成する新規専用ページを作成することとし、画像の作成等公開準備を行いました。	成果	○
			決算額	42	0	0				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	42	0	0					
	②	公民館活動等活性化アドバイザー	予算額	504	504	504	504	活動結果	対象モデル地区での調査・分析の結果、各地区特有の課題や特徴が存在していることが分かりました。調査した結果を基に地区公民館等関係者を対象に研修を実施し、地域の特徴や課題について共通認識を深めました。	成果	○
			決算額	239	267	244				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	239	267	244					
	③	公民館まつり（地区公民館）	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域住民の交流及び発表の場が失われていますが、展示による代替の工夫も行われました。	成果	○
			決算額	937	146	316				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	937	146	316					
	④	教育自立圏構築推進事業（コミュニティ・スクール）（再掲）	予算額	5,744	5,156	4,872	4,872	活動結果	令和3年度に全ての市立小・中学校でコミュニティ・スクールが導入され、各学校では学校運営協議会が行われ、内容は学校支援にとどまらず、地域内の組織の垣根を超えた話合いの場としても活用されています。	成果	○
			決算額	4,016	3,762	3,907				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	4,016	3,762	3,907					
	⑤	社会教育関係職員等研修事業（再掲）	予算額	228	268	228	228	活動結果	学びの機会を止めないよう感染防止対策を講じながら市主催の研修会を実施し、県主催の研修会に職員を派遣しました。各研修会への参加を通して、新たな情報や視点を得るなど、職員等の資質向上につながっています。	成果	○
			決算額	228	70	95				R5方向性	維持
			特定財源	0	0	0					
			一般財源	228	70	95					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	7,741	7,193	6,869	6,869				
			決算額	5,462	4,245	4,562	0				
			特定財源	0	0	0	0				
			一般財源	5,462	4,245	4,562	0				

①学び　政策の方向性	３　教育環境の充実

【目指す姿】
　子どもたちの個々の事情に配慮することでみんなが同じ環境で学ぶことのできる共生社会の実現に向けた取組が推進されています。
　より質の高い学びの環境づくりや教員が児童生徒と向き合う時間の確保、就学の経済的支援など、子どもたちの学びと育ちの環境が整備されています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値（2018）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標値（2022）
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思いますか」という設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	38.8%	46.1%	43.9%	41.7%		50.0%
取得年度	2018	2020	2021	2022		

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	A	①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 基準値　71.0% 実績値　76.7% 目標値　75.0%	◎	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・特別な配慮を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境（多様な学びの場）を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒にフレンドシップルームへの通室を通して、社会集団との関わりを高めていきます。	①未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○
						②インクルーシブ教育システム推進事業	○
		②フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率 基準値　27.9% 実績値　26.8% 目標値　30.0%	○			③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業	○
						④幼児ことばの教室	○
		【定性評価】	○			⑤特別支援教育支援員配置事業	○
						⑥障がい児幼児教育補助事業	○
						⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	○
						⑧ICT活用教育推進事業（再掲）	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前地区小学校校長会及び弘前市中学校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。

※参考　　令和4年度の事中評価

・障がい児幼児補助事業について、令和4年度青森県私立幼稚園特別支援教育費補助金と令和4年度弘前市特別保育事業費補助金の補助対象者や金額等の確認後、令和4年度弘前市障がい児幼児教育事業費補助金交付要綱を制定し、各幼稚園に通知します。
・特別支援教育支援員配置事業について、支援員が配置された学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援がなされています。しかし、学校からの配置要望に充足していないため引き続き支援員の拡充が必要です。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合は◎となっています。
・フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率については、2021年度は市立小・中学校の不登校児童生徒数が増加しているため目標値を下回っていますが、3年間を総括すると基準値を上回っております。また、フレンドシップルームの通室者数は増加しており、一定の成果が上がっているといえます。
・定性評価については、弘前地区小学校校長会及び弘前市中学校長会より、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられ、2019年度から2021年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど拡充に取り組み、配置校で一定の成果を上げてきました。
　以上のことから、総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・いずれの施策成果指標・目標値も妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・ICT活用教育教育推進事業は、児童生徒一人一台端末の配備が当初の計画より前倒しで進められたことで、子どもたちにとってわかりやすく、楽しい授業につながり、アウトカム（期待する成果、一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にした教育）の実現に向けた環境づくりに寄与しました。
・フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業は、不登校児童生徒個々の状況に応じた支援を行うことで、高校進学を含めると約85％が集団への復帰を果たしています。結果としてアウトカム（施策成果指標、フレンドシップルーム通室率）の達成に向けて効果を発揮しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・特別支援教育支援員配置事業は、アウトカム（期待する成果、互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくり）の実現に向けて、2019年度から2021年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど拡充に取り組んでいます。学校からの配置要望には充足していないことから、今後の拡充に向けて検討が必要です。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合の向上に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、誰もが安心して過ごせる学校づくり）の実現に向け、本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・特別支援教育支援員配置事業は、支援員が配置された学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に、学習活動上のサポートなどを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定につながっています。学校からの配置要望を踏まえ、特別支援教育支援員の拡充に向けて検討を進めます。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立		

主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・幼児
・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員

施策により「期待する成果」は何か

・一人ひとりの子どもの個性や特性等を大切にした教育が実現しています。
・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会（共生社会）の形成が図られています。

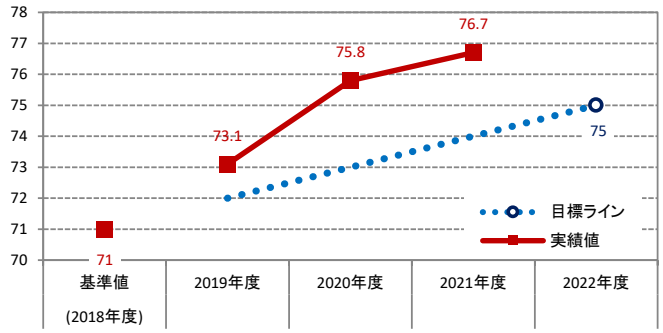
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
弘前地区小学校校長会及び弘前市中学校校長会より、特別な配慮を要する児童生徒が増加し、校内支援体制の維持に苦慮していることから、特別支援教育支援員の増員についての要望が寄せられています。2019年度から2021年度まで予算を増額するとともに、特別支援教育支援員を増員するなど、拡充に取り組んできました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合（%）	71.0	73.1	75.8	76.7		75.0	↑	◎
	―	◎	◎	◎		―		

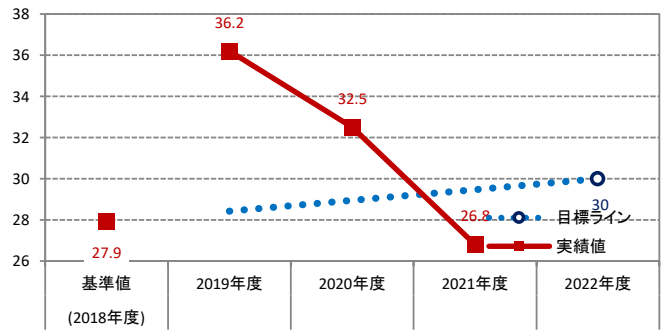


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合は増加しています。新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業措置などの影響も推察されることから、指標及び目標値を維持し、今後の推移を注視します。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
フレンドシップルーム（適応指導教室）通室率（%）	27.9	36.2	32.5	26.8		30.0	↑	○
	―	◎	◎	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
3年間を総括すると、通室率は基準値を上回っています。また、通室人数は2019年度以降、46人、54人、68人と増加しています。後期においては、指標及び目標値を維持しながら、通室率の向上に取り組みます。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	1）共生社会に向けた教育基盤の確立		

主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

アウトプット　インプット

No	事業名		インプット 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
①	未来をつくる子ども育成事業（再掲）	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果	・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業を支援することができました。	成果	○
		決算額		2,529	3,391				R5方向性	維持
		特定財源		0	0					
		一般財源		2,529	3,391					
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,870	1,470	1,465	1,392	活動結果	・インクルーシブ教育の理念の周知が進み、それに基づく実践が重ねられ、校内支援体制が整えられています。また、長期講座受講者のインクルーシブ教育に関する理解が深まり、各校の中核として活躍しています。	成果	○
		決算額	880	557	841				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	880	557	841					
③	フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業	予算額	16,844	19,945	19,852	19,728	活動結果	・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約30%が通室しました。当教室の活動などを通じて、通室生の再登校（部分登校を含む）につながり、高校進学を含めると約85%が集団への復帰を果たしています。	成果	○
		決算額	13,804	18,027	18,421				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	13,804	18,027	18,421					
④	幼児ことばの教室	予算額	29,576	31,769	34,662	35,288	活動結果	子ども個々の特性に応じた指導を重ねたことで、話すことに自信をもつ子どもの姿などが見られました。また、教育相談により、保護者の不安が緩和され、見通しをもって就学を迎えられるようになっています。	成果	○
		決算額	29,506	30,492	34,580				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	29,506	30,492	34,580					
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	27,718	43,207	36,474	37,938	活動結果	特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し. 学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	成果	○
		決算額	27,626	32,650	35,694				R5方向性	拡充
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	27,626	32,650	35,694					
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	624	1,040	832	832	活動結果	心身障がい児教育を実施する私立幼稚園に対し、県が補助する人件費の金額が、市が保育園に補助する金額より低い幼稚園に対し、その差額を補助しました。	成果	○
		決算額	208	558	258				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	208	558	258					
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）	予算額	22,495	22,967	21,063	20,754	活動結果	・親子が安心して参加できる環境づくりに取り組み実施することができました。教育相談や障害福祉サービス等の相談をする場を創設し、相談支援体制の強化を図りました。	成果	○
		決算額	19,897	19,050	19,273				R5方向性	維持
		特定財源	14,921	14,287	14,454					
		一般財源	4,976	4,763	4,819					
⑧	ICT活用教育推進事業（再掲）	予算額	25,241	25,075	33,983	50,510	活動結果	・令和3年度にはICT支援員を倍増させる等、児童生徒や教員の日常的なICTの利活用を側面から支援しています。ICTを取り入れた授業づくりの実践等が急速に進展しています。	成果	◎
		決算額	20,185	23,436	33,983				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	20,185	23,436	33,983					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	124,368	149,298	152,156	170,267				
		決算額	112,106	127,299	146,441	0				
		特定財源	14,921	14,287	14,454	0				
		一般財源	97,185	113,012	131,987	0				

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	B	①1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合 小学校5年生 基準値　41.8% 実績値　38.5% 目標値　43.0% 中学校2年生 基準値　30.8% 実績値　37.7% 目標値　32.0%	―	○	・少人数学級、少人数指導など、より質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間を確保します。 ・学校図書館の蔵書を整理し、小・中学校に新聞を配備することにより、児童生徒が図書館での調べ学習ができる環境を整えます。 ・私立幼稚園における教材等の整備に対する支援を行い、幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図ります。	①小学校少人数学級拡充事業	○
		②新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合 小学校6年生 基準値　5.1% 実績値　3.8% 目標値　8.0% 中学校3年生 基準値　4.9% 実績値　2.9% 目標値　8.0%	△			②小・中学校学校図書館整備事業	○
		【定性評価】 ・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○			③私立幼稚園教材費補助事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）教育課題の解決を目指す環境の向上				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、以下の意見があります。
①少人数学級政策の推進にあたっては、政策の費用対効果、小さな学級規模を利用した新たな指導方法の開発・普及・実践に関して組織的に取り組んでいただきたい。
②GIGAスクール構想の実現で教育のデジタル化がますます推進される中で、問題解決型の授業を増やしたりするのであれば、学校図書館の蔵書リストのデータベース化は必須の政策課題であり、児童生徒一人ひとりの能動的な学びを支えるため、専任の学校司書の配置も必要な政策の一つである。
③就学前教育がその後の人生に大きな影響を与えるという研究結果があるなか、家庭環境に関らずその環境を用意することは公の責任でもあり、今後の維持・拡充を期待する。
私立幼稚園教材費の増額が要望されています。

※参考　　令和4年度の事中評価

小学校少人数学級拡充事業は、県の事業拡充により2021年度をもって市の事業を終了しています。
小・中学校学校図書館整備事業では、令和3年度に配置した学校司書2名をさらに小・中学校各1校に派遣し、引き続き学校図書館の活用や児童生徒の読書活動の推進等について検証を進めています。併せて、蔵書のデータベース化や学校司書による全小・中学校への支援方法の検討が必要となっています。
私立幼稚園教材費補助事業は、予定どおり事業をすすめています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標は、ほとんど△ですが、計画事業の成果はすべて〇のため、総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策評価指標は、児童生徒の読書活動に関するものであり、小・中学校学校図書館整備事業の評価としては適していますが、施策全体を評価する指標としては無理があります。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・小・中学校学校図書館整備事業において、学校司書配置研究事業を開始したことから、研究校においては、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するなど、児童生徒の読書活動が活発になっています。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・計画事業の成果が施策評価指標に結びつかず、効果としての可視化ができない状況にあります。
・施策評価指標の達成には、新型コロナウイルスによる児童生徒の生活様式の変化や、家庭における生活のデジタル化による新聞離れなどが影響しており、現計画事業の実施だけで現状を維持することが難しい状況にあります。

インプット

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策を形成する適切な施策成果指標や計画事業について、他の施策との関連性も含めた見直しを検討します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・小・中学校学校図書館整備事業と私立幼稚園教材費補助事業は、他の施策とも関連があるため、アウトカムと併せて見直しします。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）教育課題の解決を目指す環境の向上		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員

施策により「期待する成果」は何か

・質の高い学びの環境と教員が児童生徒と向き合う時間が確保されています。
・児童生徒が課題の発見と解決に向けて、主体的、協働的に学ぶことができるようになり、学力の向上と生きる力を身に付けることができています。

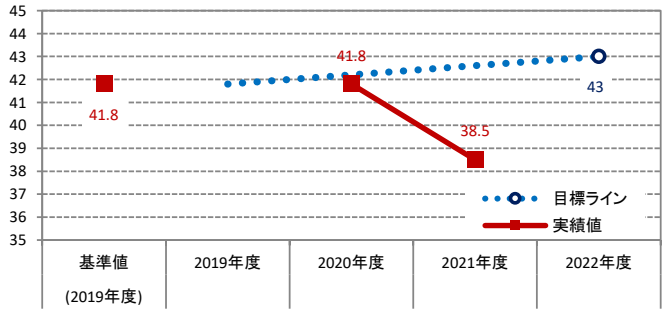
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・小中学校から、県が定める学級編成基準によらない弾力的な少人数学級編成を要望されています。 ・学校司書の配置と学校図書館の蔵書の電算化を求める声があります。 ・私立幼稚園教材費補助金の増額を求める声があります。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度（2018年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合（小学校5年生）（%）	41.8		41.8	38.5		43.0	↑	―
	―		―	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

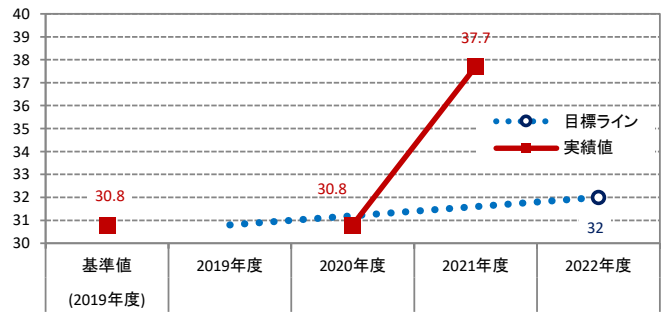
後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響による児童生徒の生活様式の変化の影響を受けていることが考えられます。 この指標は、2021年度に見直しし設定したものですが、施策評価指標として十分ではないため見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	―

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）教育課題の解決を目指す環境の向上		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2019年度	2019年度（2018年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
1日当たり30分以上読書する児童生徒の割合（中学校2年生）（%）	30.8		30.8	37.7		32.0	↑	―
	―		―	◎		―		

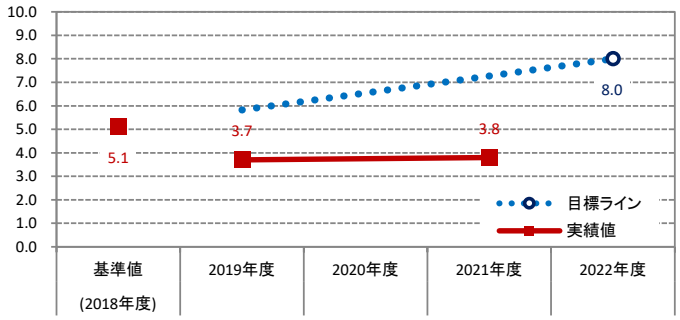


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルスの影響による児童生徒の生活様式の変化の影響を受けていることが考えられます。 この指標は、2021年度に見直しし設定したものですが、施策評価指標として十分ではないため見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	―

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（2021年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合（小学校6年生）（%）	5.1	3.7	調査中止	3.8		8.0	↑	△
	―	△	―	△		―		

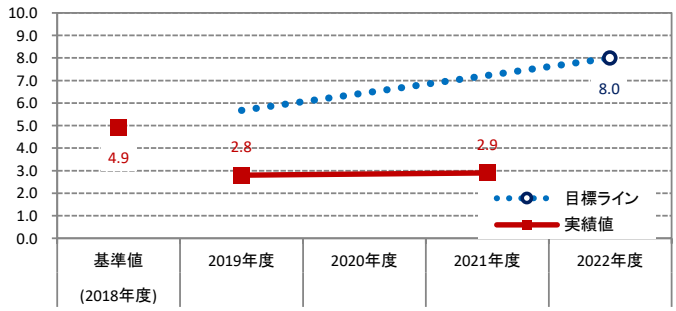


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
生活のデジタル化や家庭においての新聞離れにより目標が達成できなかったと考えられます。 施策評価指標として十分ではないため見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	―

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合（中学校3年生）（%）	4.9	2.8	調査中止	2.9		8.0	↑	△
	―	△	―	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
生活のデジタル化や家庭においての新聞離れにより目標が達成できなかったと考えられます。 施策評価指標として十分ではないため見直しが必要です。	指標	変更
	目標値	―

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	2）教育課題の解決を目指す環境の向上		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	小学校少人数学級拡充事業	予算額		12,448	10,185	12,401	0	活動結果	教員が児童一人一人と向き合う時間がより多く確保され、児童の習熟の程度や興味・関心を踏まえた、きめ細やかな学習指導が行えるようになりました。	成果	○
			決算額		12,037	8,960	1,364				R5方向性	終了
				特定財源	0	0						
				一般財源	12,037	8,960	1,364					
	②	小・中学校学校図書館整備事業	予算額		25,079	25,066	25,066	26,676	活動結果	2021年度から学校司書配置研究事業を開始し、小、中学校各1校に学校司書を1名ずつ配置し、学校図書館の利用人数や貸出冊数が増加するとともに、学校図書館担当教員はの負担軽減につながっています。	成果	○
			決算額		24,848	240,801	25,992				R5方向性	拡充
				特定財源	0	0						
				一般財源	24,848	24,801	25,992					
	③	私立幼稚園教材費補助事業	予算額		1,475	800	788	780	活動結果	子ども・子育て支援制度に移行していない私立幼稚園における幼児教育充実のため、教材費や教具に係る経費の補助を適切に行うことができました。	成果	○
			決算額		1,420	755	745				R5方向性	維持
				特定財源	0	0						
				一般財源	1,420	755						
		計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額		39,002	36,051	38,255	27,456				
			決算額		38,305	250,516	28,101	0				
				特定財源	0	0	0	0				
				一般財源	38,305	34,516	27,356	0				

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3）就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境（教育に関する取組や学校施設など）だと思う市民の割合：50.0%	B	・子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 基準値　28.8% 実績値　30.9% 目標値　32.0%	○	○	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、就学に要する諸経費を援助することにより、小・中学校において、全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	①小・中学校就学援助事業	○
						②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
						③放課後子ども教室事業（再掲）	○
		【定性評価】 就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○			④学習支援事業（再掲）	○
						⑤奨学貸付金	◎

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。 B：概ね達成された。 C：あまり達成されなかった。 D：達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3）就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書において、以下の意見があります。
①2020年度から就学援助の新入学学用品費が増額され、拡充の方向にあることや、2019年度に成果指標が目標値を大幅に超える状況にあることは大いに評価すべきことであり、今後目標値を更に高め、少なくとも過半数の子育て世代の負担が軽減されることを期待する。
②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業については、今後も引き続き特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入の支援を積極的に進めて頂きたい。
③奨学貸付金の、予算額に対して決算額がその約半分であることについて、そもそも奨学貸付金を必要とする者が少なかったという理由のほか、必要とする者に情報や支援が届いていなかったという可能性があることから、適切に調査を行い、必要があれば制度の見直しを検討いただきたい。

※参考　　令和4年度の事中評価

経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、2020年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。
特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。
奨学貸付金について、令和4年度の貸与額の増額や返還免除規程の追加等に向け、制度内容を充実しました。利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援につながっています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇のため、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標は、本施策の指標として妥当です。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・小・中学校就学援助事業において新入学学用品費を増額しています。
・奨学貸付金において、貸与額の増額や返還免除規程の追加等に向け、制度内容を充実していることから、利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援につながっています。

インプット

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・小・中学校就学援助事業について、新入学学用品費の増額のあと、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価の引き上げが2回あり、現時点で国の支給水準を満たしていません。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・成果指標は、2019年度に基準値を大幅に超え、上方修正が必要と思われましたが、新型コロナウイルスの影響もあり下降傾向にあることから、現在の事業を継続しながら今後の回復を期待します。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・各計画事業は、本施策に直結する事業であるため、今後も継続します。
・小・中学校就学援助事業における、新入学学用品費の増額を検討するため拡充して実施します。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3）就学等の支援による教育の機会均等		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員

施策により「期待する成果」は何か

・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。

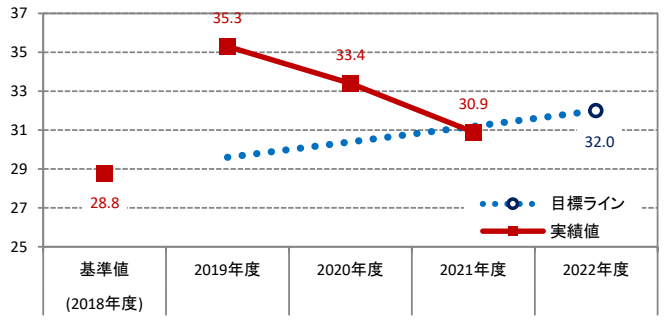
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
就学援助の新入学学用品費の増額を求める声があり、令和2年度から増額しています。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2021年度）	2021年度（2022年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合（%）	28.8	35.3	33.4	30.9		32.0	↑	○
	―	◎	◎	○		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
新型コロナウイルス対策の長期化による生活や経済の変化により実績値が悪化傾向にありますが、今後の日常生活や経済の回復による改善の可能性もあるため指標、目標値とも維持とします。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	3)就学等の支援による教育の機会均等		

主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

アウトプット　インプット

	No	事業名		インプット 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
施策に紐づく計画事業	①	小・中学校就学援助事業	予算額	189,771	201,774	197,311	188,457	活動結果	経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学できない児童がない状況を維持できました。また、R2年度より、新入学学用品費の支給単価を増額しました。	成果	○
			決算額	153,307	136,733	152,042				R5方向性	拡充
			特定財源	928	74	279					
			一般財源	152,379	136,659	151,763					
	②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	6,479	8,299	10,637	11,932	活動結果	特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し補助金を支給することで、学用品等に係る保護者の経済的負担を軽減することができました。	成果	○
			決算額	5,375	7,439	9,502				R5方向性	維持
			特定財源	2,686	3,719	4,751					
			一般財源	2,689	3,720	4,751					
	③	放課後子ども教室事業（再掲）	予算額	1,274	1,199	1,199	1,199	活動結果	放課後子ども教室事業は、子どもの居場所づくり以外に、体験活動の場にもなっています。また、BiBiっとスペース・スタディルームは、弘前大学の学生や地域サポーターの参加により学習支援のほか、世代間交流の場として地域コミュニティの活性化にも寄与しています。	成果	○
			決算額	628	240	554				R5方向性	維持
			特定財源	319	125	386					
			一般財源	309	115	168					
	④	学習支援事業（再掲）	予算額	616	618	618	620	活動結果	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施回数が減少しており、事業参加者も減少傾向にあります。それでも、この3か年の間に、中学3年生8名のうち6名が高校進学、高校3年生4名のうち2名が大学進学していることから、事業の成果はあったものと捉えています。	成果	○
			決算額	616	420	313				R5方向性	維持
			特定財源	308	210	156					
			一般財源	308	210	157					
	⑤	奨学貸付金	予算額	8,376	8,880	8,436	8,220	活動結果	令和4年度の貸与額の増額や返還免除規定の追加等に向け、制度内容を充実しました。利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援につながっています。	成果	◎
			決算額	4,800	4,125	4,500				R5方向性	維持
			特定財源	1,764	2,485	1,176					
			一般財源	3,036	1,640	3,324					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	206,516	220,770	218,201	210,428				
			決算額	164,726	148,957	166,911	0				
			特定財源	6,005	6,613	6,748	0				
			一般財源	158,721	142,344	160,163	0				

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

前期基本計画(3か年分)を総括した総合評価(ロジックモデル)

インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思う市民の割合:50.0%	A	①小・中学校洋便器設置トイレ整備率 基準値　84.2% 実績値　92.2% 目標値　100%	○	◎	・老朽化が進むトイレや屋根、体育館の暖房設備などを計画的に改修し、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校トイレ改修事業	◎
		②小・中学校トイレ洋式化率 基準値　45.2% 実績値　78.2% 目標値　79.5%	◎			②小・中学校屋根改修事業	○
		【定性評価】	◎			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	◎

※アウトカムの総合評価　A:十分達成された。 B:概ね達成された。 C:あまり達成されなかった。 D:達成されなかった。

分野別政策	①学び			政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	4）快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・屋根改修、暖房器更新、トイレ改修の事業実施校からは、安心して学校生活を送れるという意見が寄せられております。特に、トイレ改修実施校においては、これまでの臭い、汚いといったトイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見や、洋式便器が増えたことにより、洋式便器に並ぶ子どもの列が無くなったとの意見が出されております。
・総合計画後期基本計画策定のための高校生ワークショップでは、小学校の教室や廃校を学生の学習スペースとして開放してほしいとの意見がありました。

※参考　　令和4年度の事中評価

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも◎であり、総合評価をAとします。
・施策成果指標のうち、洋式便器設置トイレ整備率については目標を下回っていますが、洋式化率は高い水準を満たしており、一定の成果があがっているといえるため、総合評価はAとします。

指標・目標値の妥当性

・施策評価指標は妥当であるが、小・中学校トイレ洋式化率については、概ね目標値を達成しているものの、児童・生徒の利用実態から、今後についてもさらに洋式化率の向上を図る必要があるため、上方修正する必要があると考えます。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・小・中学校トイレ改修事業を前倒して行ったことにより、衛生環境や洋式化率が向上したことから、感染症のリスクが減少し、安心して利用できるトイレになりました。
・小学校に設置されている旧式の屋内運動場暖房器の更新を継続的に行い、故障による事故のリスクが解消され、屋内運動場の教育環境の向上につながりました。
・小・中学校の屋根改修を行ったことにより、屋根雪の影響による、窓ガラスやドアの破損といった、雪害が解消されました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・大規模なトイレ改修事業を完了したことから、今後は、小・中学校校舎維持改修事業において、トイレの改修を引き続き行っていくこととしているが、老朽化した設備の改修や、教室整備を優先して行う必要があったことから、トイレの洋式化があまり進められなかったため、事業費の拡充が必要です。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、安全・安心で快適な教育環境の中で、児童・生徒が気持ちよく学校生活を送るためにも効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・小・中学校校舎維持改修事業において、トイレの洋式化整備があまり進められなかったため、洋式化整備を強化する必要があります。

二次評価	

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

アウトカム

「対象者(受益者)」

・児童生徒
・保護者
・小・中学校の教職員

施策により「期待する成果」は何か

・安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送れています。

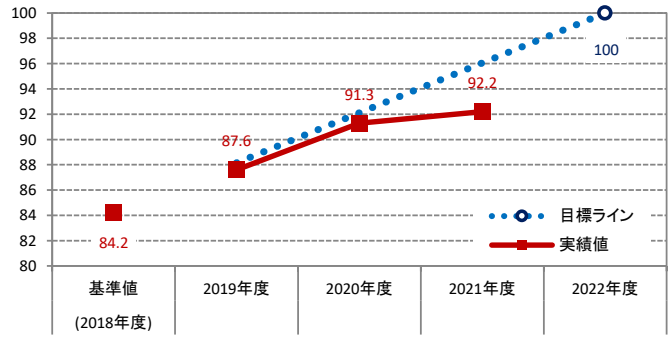
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・トイレ改修や洋式化を行った学校においては、トイレ環境が改善され、児童生徒がトイレを我慢することなく気持ちよく使用しているとの意見があるが、未整備の学校については、洋式トイレの数が少ないことから、生徒が列を作って並んでいるという現状もあります。 ・屋内運動場暖房器更新を終えた学校からは、新しい暖房機は燃費もよく、故障による事故のリスクが解消され安心して使用できるとの意見が出されております。	◎

※評価　◎:大いに評価できる。　○:概ね評価できる。　△:課題がある。

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校洋便器設置トイレ整備率(%)	84.2	87.6	91.3	92.2		100.0	↑	○
	—	○	○	○		—		

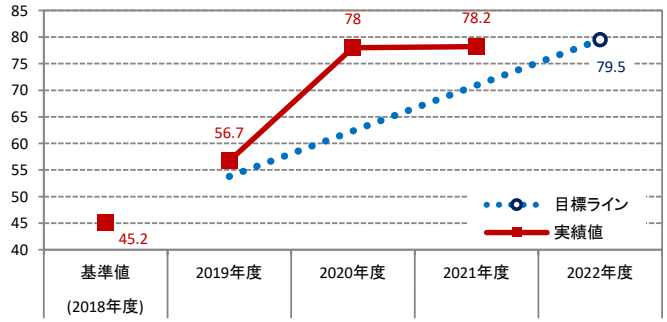


※評価　◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
整備については、学校の希望に沿って、使用頻度を考慮して対応してきたことから、現指標を達成できていないが、今後についても、各トイレに1箇所でも洋式トイレが整備されるよう目標値を維持する。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度(2019年度)	2020年度(2020年度)	2021年度(取得年度)	2022年度(取得年度)	2022年度	(方向)	
小・中学校トイレ洋式化率(%)	45.2	56.7	78.0	78.2		79.5	↑	◎
	—	◎	◎	◎		—		



※評価　◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由(現指標を達成できていない場合はその理由も含む)	後期基本計画での方向性	
生活様式の変化により、和式便器を使用できない児童・生徒もいることから、洋式便器の設置を更に進め、指標の目標値を引き上げます。	指標	維持
	目標値	引き上げ

分野別政策	①学び	政策の方向性	3　教育環境の充実
施策	4)快適で安心して過ごせる教育環境の整備		

主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業	No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
	①	小・中学校屋根改修事業	予算額	50,381	0	0	196,350	活動結果	老朽化している校舎及び屋内運動場の屋根を改修し、学習環境の改善を図ることができました。	成果	○
			決算額	40,315	0	0				R5方向性	維持
			特定財源	30,100	0	0					
			一般財源	10,215	0	0					
	②	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	0	22,176	56,784	33,770	活動結果	学校施設個別施設計画に基づき、遠赤外線輻射暖房への更新を進め、維持管理コストの削減や教育環境の改善を図ることができました。	成果	◎
			決算額	0	24,013	44,115				R5方向性	維持
			特定財源	0	7,344	33,000					
			一般財源	0	16,669	11,115					
	③	小・中学校校舎等維持改修事業	予算額			122,471	116,708	活動結果	老朽化している学校設備の管理工事を行い、学習環境の改善や児童の安全確保を図ることができました。	成果	○
			決算額			124,143				R5方向性	拡充
			特定財源			0					
			一般財源			124,143					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	50,381	22,176	179,255	346,828				
			決算額	40,315	24,013	168,258	0				
			特定財源	30,100	7,344	33,000	0				
			一般財源	10,215	16,669	135,258	0				

（参考）

R4～新規掲載計画事業	小・中学校校舎等維持改修事業	予算額				116,708	活動結果	※2022年度から総合計画に掲載した事業のため、2021年度の活動結果なし。	成果	―
		決算額							R5方向性	維持
		特定財源								
		一般財源								

⑭景観・文化財　政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

【目指す姿】
　市民や国内外の人々に弘前の魅力が発信され、文化遺産に触れる機会が創出されることで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、文化遺産を保護し、未来へ継承する人材の育成が図られています。また、地域コミュニティが文化遺産の保存と活用、そして伝統文化の継承の担い手育成の場として再生するとともに、子どもや学生等がコミュニティに加わり、継承の担い手としても活躍しています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値（2018）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標値（2022）
『弘前市市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した市民の割合	67.1%	69.5%	63.6%	65.6%		70.0%
取得年度	2018	2020	2021	2022		

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財情報の公開・発信と学習等の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト　アウトカム　アウトプット　インプット

指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合：70.0%	B	①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 基準値　19.2% 実績値　23.7% 目標値　23.0%	◎	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代に至る歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
						②史跡等公開活用事業	○
		②文化財（建造物・史跡・名勝）を訪れたことのある市民の割合 基準値　44.1% 実績値　37.0% 目標値　50.0%	△			③世界遺産登録推進事業	◎
						④大森勝山遺跡公開活用事業	○
		【定性評価】 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった大規模イベント等はあったが、整備を着実に進めたこと、小規模イベントを感染対策を講じた上で実施したこと、世界遺産登録が達成されたことにより、アウトカムへ寄与することはできたと考えます。	○			⑤古文書デジタル化推進事業	○
						⑥「ひろさき卍（まんじ）学」事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財情報の公開・発信と学習等の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・文化財や名跡を市民に知っていただくために、文化財と市民を結ぶデジタルアーカイブや多言語資料などを整備をしていることは県内の市町村の中でも特記すべき点であるため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具現的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実働してほしいという意見がありました。
・「古文書のデジタル化」は、保存・活用両面においてますます重要となってきている現在の取組を継続するとともに、「市民参加型」の事業としても取り組み、市民の郷土の歴史への関心、親しむ心を醸成していってもらいたいという意見がありました。
・弘前市は文化財行政に日本一力を入れている街だということを、目に見える形で押し出してもいいと考えているため、担当者の増員と研修を後期基本計画の中で計画的に進めていく必要があると意見がありました。

※参考　　令和4年度の事中評価

・2022年度の説明板等整備により、遺跡本体の整備が終了する見込みです。受け入れ態勢（休息便益施設、ガイダンス施設、アクセス道路）の早急の整備のため、関係課と協議・調整しています。
・新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みながら、感染対策を講じ、現在のところ、計画通り進んでいます。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標のうち、①については基準値をわずかに上回っており、主要な目標に対しては一定の成果が上がっていると言えます。しかし②については、基準値を大幅に下回っています。しかし、いずれも新型コロナウイルス感染症の影響が大きく関わっており、感染が落ち着けば、これまでの上昇傾向に戻ると想定されます。よって総合評価はBとします。

指標・目標値の妥当性

・施策成果指標の②は、本施策の指標として妥当ですが、新型コロナウイルス感染症のマイナスの影響により、昨年度は実績値が大きく落ち込みましたが、今年度は増加しており、徐々に感染が落ち着けば回復していくと想定されるため、維持で進めたいと思います。

アウトプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・大森勝山遺跡公開活用事業は、整備事業を計画通り着実に進めたことで、アウトカムに寄与できました。
・世界遺産登録推進事業は、世界遺産登録後から大森勝山遺跡の来訪者数が増加しており、アウトカムの達成に向け大きな効果を発揮しました。
・史跡等公開活用事業は、新型コロナウイルスの影響により、大規模イベントは中止になったものの、小規模イベント化や、オンライン化をすることで、事業を実施できたため、アウトカムの達成に少なからず寄与できました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・史跡等公開活用事業は、新型コロナウイルスの影響で縮小化せざるを得ず、予算も当初より減額になりました。

インプット

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

方向性は、これまでどおりの方向性で取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・史跡等公開活用事業は、新型コロナウイルスの影響を鑑み、大規模イベントの小中規模化（シンポジウムを講座に変更など）、オンライン化（壁新聞の展示を、HP上で行うなど）を進め、さらに、新たに市内小学校6年生を対象とした史跡見学会を実施することで、史跡への興味・愛着を喚起していきます。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財情報の公開・発信と学習等の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・小中学生及び教育関係者
・文化財関係団体
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・市民の文化遺産への愛着と誇りを喚起するとともに、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。

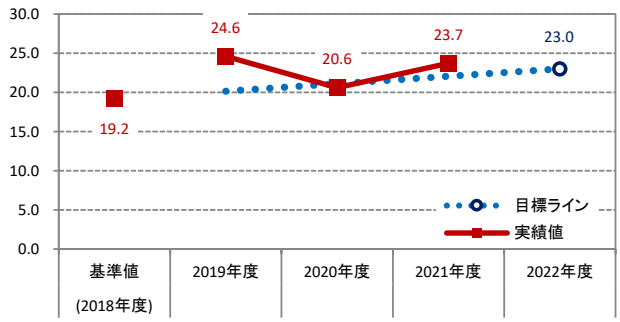
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった大規模イベント等はありましたが、整備を着実に進めたこと、小規模イベントを感染対策を講じた上で実施したこと、世界遺産登録が達成されたことにより、アウトカムへ寄与することはできたと考えます。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標①）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合（%）	19.2	24.6	20.6	23.7		23.0	↑	◎
	―	◎	○	◎		―		

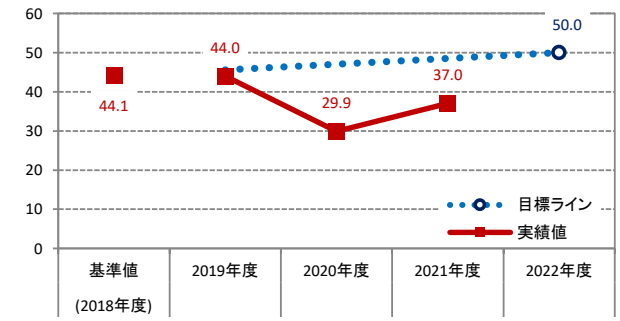


※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
いずれも2018年度基準値を上回っているが、新型コロナウイルスの影響で安定しないため、現状では基準値を上げずに維持して行きたい。	指標	維持
	目標値	維持

■定量評価（施策成果指標②）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
文化財（建造物・史跡・名勝）を訪れたことのある市民の割合（%）	44.1	44.0	29.9	37.0		50.0	↑	△
	―	△	△	△		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
現状、2018年度基準値は下回っていますが、新型コロナウイルスが落ち着けば、徐々に増加傾向に転ずると推測されるため、維持して行きたい。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1）文化財情報の公開・発信と学習等の充実		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業 No	事業名	インプット	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
①	文化財施設公開事業	予算額	250	250	0	0	活動結果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館期間があったものの、感染症対策を徹底したうえで公開武家住宅（旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家）、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。また、市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした文化財講座や出前講座を開催しました。	成果	○
		決算額	249	249	0				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	248	249	0					
②	史跡等公開活用事業	予算額	2,500	2,600	700	3,486	活動結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、実施できなかった大規模イベント等があるものの、感染症対策を講じた上で、小・中学校児童・生徒を対象とした事業を実施し、文化遺産への愛着や誇りを喚起するとともに、郷土への愛着と文化財保護への理解を促進することができました。	成果	○
		決算額	2,600	1,999	700				R5方向性	維持
		特定財源	0	934	350					
		一般財源	2,600	1,065	350					
③	世界遺産登録推進事業	予算額	2,634	903	443	903	活動結果	事業の目的であった世界文化遺産登録が遂行され、事業としては終了しました。今後は、大森勝山遺跡公開活用事業の中に含め、世界遺産登録効果も踏まえながら、遺跡の効果的な周知と活用を図っていきます。	成果	◎
		決算額	2,207	378	202				R5方向性	その他
		特定財源	0		0					
		一般財源	2,207	378	202					
④	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	66,253	97,664	84,819	24,994	活動結果	整備事業においては、受け入れ態勢の整備について遅れが生じております。2021年度に世界文化遺産に登録され、来訪者が急増していることから早急の整備が求められます。公開活用においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ2年じょうもん祭りが開催できないでおりますが、世界遺産登録を機に来訪者が増加しており、縄文遺跡屈指の景観に満足される来訪者が多くみられます。	成果	○
		決算額	55,539	59,560	78,047				R5方向性	維持
		特定財源	44,191	51,075	66,843					
		一般財源	11,348	8,485	11,204					
⑤	古文書デジタル化推進事業	予算額	20,348	11,598	11,519	9,424	活動結果	直営により資料をスキャンし、データを順次業務委託により変換・公開しました。3か年でスキャンは4,105点、公開は1,898点です。現在は優先度の高い藩庁日記を引き続き撮影・公開しており、予定どおり進んでいます。	成果	○
		決算額	15,790	9,506	9,321				R5方向性	維持
		特定財源	15,657	9,200	9,100					
		一般財源	133	306	221					
⑥	「ひろさき卍（まんじ）学」事業（再掲）	予算額	441	515	507	507	活動結果	ひろさき卍学実践に向けての情報提供を継続して実施してきたほか、学校の実情にあわせて取り組めるよう、令和2年度には基本カリキュラムを柔軟化しました。 感染症拡大により、休校や体験活動への制限がかかる中でも、各校の工夫により、全ての市立小・中学校で継続して取組がなされています。	成果	○
		決算額	430	403	441				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	430	403	441					
計画事業合計（計画事業の総合評価）		予算額	92,426	113,530	97,988	39,314				
		決算額	76,815	72,095	88,711	0				
		特定財源	59,848	61,209	76,293	0				
		一般財源	16,966	10,886	12,418	0				

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合：70.0%	B	活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 基準値　15件 実績値　16件 目標値　16件	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
						②市有漆林管理事業	○
		【定性評価】 ・津軽塗技術保存伝承事業は研修生3名・フォローアップ2名の研修を実施できました。成果発表会に訪れたお客様から、研修生制作作品についてとても美しかったという評価をいただきました。 ・市有漆林管理事業は計画どおり下草刈等の管理を行うことができました。 ・無形民俗文化財用具修理事業は2件の用具の整備を実施できました。	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
						④未来をつくる子ども育成事業（再掲）	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・「無形民俗文化財」「景観・風致」を重視する必要があるため、消えていくものであるが、消さない努力、仕掛けが必要であると提案がありました。
・有形無形に関わらず地域固有の文化財は、そこで暮らす人々のアイデンティティーの根幹であるため、多様化の時代だからこそ他地域との差別化を図り、形あるものはその「価値情報」を、形のないものは「見える化」を、それぞれ弘前市の魅力の源を細やかに記録整備する必要があると提案がありました。
・津軽塗技術保存のために、夏休みなどに年齢を問わず、関連施設において体験講座を実施して興味・関心をもってもらい広い世代で後継者の育生に努めるよう提案がありました。

※参考　　令和4年度の事中評価

・津軽塗技術保存伝承事業では、今年度研修生3名、フォローアップ2名で研修を実施しています。
・無形民俗文化財用具修理事業では、3団体で用具修理の事業を進めています。
・市有漆林管理事業では、引き続き調査を進め、適正な管理方法の検討を進めています。

アウトカム

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・いずれの施策成果指標・目標値も妥当です。

アウトプット　インプット

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・津軽塗技術保存伝承事業による後継者育成の研修は、アウトカム（担い手となる人材育成）の達成に向け大きな効果を発揮しました。
・無形民俗文化財用具修理事業による補助金交付は、伝承活動に必要な用具の新調や修理につながり、アウトカム（伝統文化を保存・継承）の達成に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、津軽塗技術保存伝承事業の成果発表会が一部中止となったため、新型コロナウイルス感染症が終息した後の市民や観光客へのPRが課題となっています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、伝統文化を保存・伝承する活動団体を支援する効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、継続して本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・津軽塗技術保存伝承事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により成果発表会の開催回数が減りましたが、アウトカムの達成に重要な取組であるため、有識者からの意見であったように、開催場所や方法を検討したうえで、継続して事業に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	2）地域に根ざした文化遺産の保存と伝承		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・伝統文化保持団体
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。

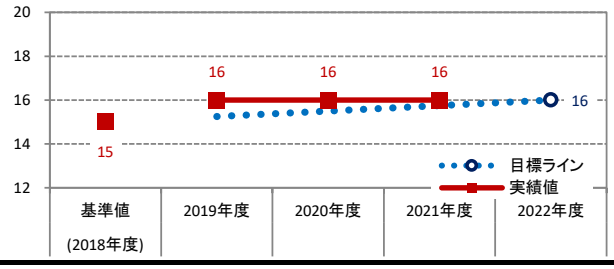
■定性評価

3か年で出た評価内容	定性評価
有識者から、津軽塗技術保存のため、関連施設において体験講座を実施するなど、広い世代で後継者の育成に努めるよう意見がありました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2020年度）	2020年度（2021年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数（件）	15	16	16	16		16	↑	◎
	―	◎	◎	◎		―		



※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。

後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数が減少しないことを目指し、指標・目標ともに維持します。	指標	維持
	目標値	維持

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業

No	事業名		インプット 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	850	850	850	800	活動結果	津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。また、春と秋の発表会を開催（令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止）し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	成果	○
		決算額	652	624	606				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	652	624	606					
②	市有漆林管理事業	予算額	3,000	4,104	4,104	2,944	活動結果	市有漆林は青森県では唯一の文化庁「ふるさと文化財の森」に設定されており、国産漆の安定供給に向けて漆林の維持管理に取り組んでいます。主な活動結果としては、下草刈りなどの管理業務のほか、漆液を採取し出荷することで新たな歳入の確保を図るなどして取組を継続しています。	成果	○
		決算額	2,849	3,180	3,259				R5方向性	維持
		特定財源	1,083	2,120	1,282					
		一般財源	1,766	1,060	1,977					
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	118	135	275	214	活動結果	伝承団体の要望に応じて、無形民俗文化財の伝承活動に必要な用具の新調や修理をすることができました。	成果	○
		決算額	108	134	275				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	108	134	275					
④	未来をつくる子ども育成事業（再掲）	予算額		3,825	3,825	3,825	活動結果	○主な事業内容 ・「主体的・対話的で深い学び」の充実に向けた校内研修の取組 ・体験学習等をカリキュラムマネジメントの視点で教育活動に位置付けた取組 ・地域の教育資源を活用した取組 ・小中一貫教育を推進する取組 ○地域の人材や教育資源を生かした体験活動の充実、教師の資質・能力向上を目指した校内研修の充実に取り組む事業に支援した。	成果	○
		決算額		2,529	3,391				R5方向性	維持
		特定財源		0	0					
		一般財源		2,529	3,391					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	3,968	8,914	9,054	7,783				
		決算額	3,609	6,467	7,531	0				
		特定財源	1,083	2,120	1,282	0				
		一般財源	2,526	4,347	6,249	0				

⑭景観・文化財　政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上

【目指す姿】
　岩木山等の豊かな自然資源による景観と、弘前公園を中心とした城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源が失われずに保全・活用され、将来に引き継がれています。
　市民、事業者、行政が景観づくりへの思いや景観資源への親しみを共有し、それぞれの役割分担のもとに、一体となって景観づくりへ取り組んでいます。
　文化財等を地域の宝として保存し、活用することにより、弘前の魅力が向上し、地域の歴史・文化への理解と愛着を持った人材が市内外に生まれ、交流人口の増大、観光振興等の地域活性化がなされています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値（2018）	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	目標値（2022）
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観の魅力について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合	62.6%	69.1%	65.3%	63.3%		68.4%
取得年度	2018	2020	2021	2022		

分野別政策	⑭景観・文化財			政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

前期基本計画（3か年分）を総括した総合評価（ロジックモデル）

インパクト	アウトカム			アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	計画事業	成果
・弘前の景観の魅力についての満足度：68.4%	B	公開・活用している文化財件数 基準値　90件 実績値　97件 目標値　103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
						②指定文化財管理事業補助	○
						③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	○
						④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	○
		【定性評価】 ・重要文化財等修理事業で11件、伝統的建造物群保存地区修理修景事業で14件のを補助を行い、所有者の経費的負担を軽減させ、文化財の適正な保存を図ることができました。 ・旧第五十九銀行本店本館の防災設備設置・美装化・設備改修工事を終え、リニューアルオープンし、施設公開だけでなくイベント会場として貸出すなど、文化財の新たな活用を図ることができました。 ・津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のガイドマップの作成を黒石市や平川市とともに定住自立圏連携施策として実施し、瑞楽園を含めた名勝指定の4庭園の活用を図ることができました。	○			⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	◎
						⑥大石武学流庭園調査活用事業	○
						⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※アウトカムの総合評価　A：十分達成された。　B：概ね達成された。　C：あまり達成されなかった。　D：達成されなかった。

分野別政策	⑭景観・文化財			政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

後期基本計画の策定に向けた前期基本計画（3か年分）の総括

後期基本計画策定のための市民ワークショップ及び各種団体からの意見、提案等

・弘前市は文化財行政に日本一力を入れている街だということを、目に見える形で押し出してもいいと考えているため、担当者の増員と研修を後期基本計画の中で計画的に進めていく必要があると意見がありました。
・小・中学生による市内の重要文化財建造物の写生大会を実施するという提案がありました。
・文化財や名跡を市民に知っていただくために、文化財と市民を結ぶデジタルアーカイブや多言語資料などを整備をしていることは県内の市町村の中でも特記すべき点であるため、今後は整備計画のプロセスに活用方法と具現的な顧客を想定して取り組み、他部署と共同で実働してほしいという意見がありました。

※参考　　令和4年度の事中評価

・現在公開されている文化財の中には、保存修理等に係る事業費捻出に苦慮している所有者がいるため、所有者負担の軽減のため事業計画の策定など、人的支援や関係団体との連携についてを検討している。

アウトカム　　アウトプット　　インプット

アウトカムの総括（3か年）

・施策成果指標・定性評価とも〇であり、総合評価をBとします。

指標・目標値の妥当性

・いずれの施策成果指標・目標値も妥当です。

アウトカムに寄与したこと・効果があったこと（成果）

・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業は、防災設備設置・美装化・設備改修工事を終えリニューアルオープンし、施設公開だけでなくイベント会場として貸出すなど、文化財の新たな活用として、アウトカム（公開・活用している文化財件数）の達成に寄与しました。
・重要文化財等修理事業や指定文化財管理事業による補助金交付は、所有者の負担軽減につながり、アウトカム（公開・活用している文化財件数）の達成に寄与しました。

課題となったこと・効果がなかったこと（課題）

・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業は、施設公開だけでなくイベント会場として貸出すなど、文化財の新たな活用として、アウトカム（公開・活用している文化財件数）の達成に寄与したものの、今後、耐震補強工事を実施し、更なる活用方法を検討する必要があります。
・重要文化財等修理事業を実施するためには、所有者負担の事業費確保や事業計画策定など、所有者負担の軽減を図る必要があるため、新たな支援策の検討が課題となっています。

後期基本計画における方向性及び見直し内容

施策・アウトカム（指標・成果）の方向性、見直し内容

・本施策は、文化財の保存修理等に効果的な取組であるため、後期基本計画においても現指標を踏襲し、継続して本施策に取り組みます。

アウトプット（取組内容）・インプット（計画事業）の方向性、見直し内容

・重要文化財等修理事業補助と指定文化財管理費事業補助は、文化財の適正な保存と所有者負担を軽減する支援であり、継続して実施することで、公開・活用している文化財件数の増加を目指します。
・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業は、アウトカムの達成に重要な取組であるため、宿泊・飲食・物販等を想定した利活用の可能性を継続して調査・検討します。
・文化財の適正な保存・活用を図るため、担当職員の増員と研修の実施を計画的に取り組みます。

二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進		

主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトカム

「対象者(受益者)」

・市民
・文化財所有者
・観光客

施策により「期待する成果」は何か

・所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。
・学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。

■定性評価

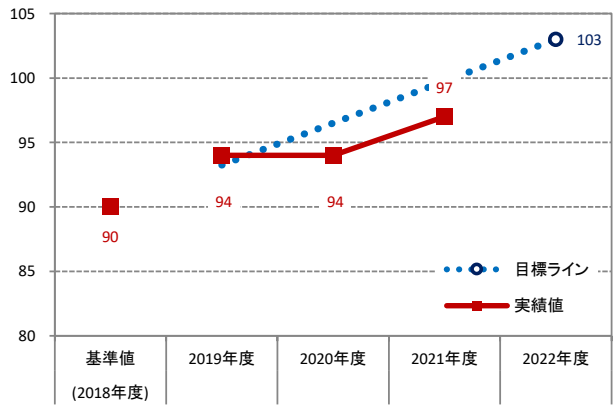
3か年で出た評価内容	定性評価
・重要文化財等修理事業で11件、伝統的建造物群保存地区修理修景事業で14件のを補助を行い、所有者の経費的負担を軽減させ、文化財の適正な保存を図ることができました。 ・旧第五十九銀行本店本館の防災設備設置・美装化・設備改修工事を終えリニューアルオープンし、施設公開だけでなくイベント会場として貸出すなど、文化財の新たな活用を図ることができました。 ・津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園のガイドマップの作成を黒石市や平川市とともに定住自立圏連携施策として実施し、瑞楽園を含めた名勝指定の4庭園の活用を図ることができました。	○

※評価　◎：大いに評価できる。　○：概ね評価できる。　△：課題がある。

■定量評価（施策成果指標）

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		3か年での指標の定量評価
	2018年度	2019年度（2019年度）	2020年度（2020年度）	2021年度（取得年度）	2022年度（取得年度）	2022年度	（方向）	
公開・活用している文化財件数（件）	90	94	94	97		103	↑	○
	―	◎	○	○		―		

※評価　◎：目標を上回って推移している。
○：目標には達していないが改善の方向で推移している。
△：基準値より悪化の方向で推移している。



後期基本計画での指標の方向性の理由（現指標を達成できていない場合はその理由も含む）	後期基本計画での方向性	
公開・活用している文化財件数の増加を目指し、指標・目標値ともに維持します。	指標	維持
	目標値	維持

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2　景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3）文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	観光課

アウトプット　インプット

施策に紐づく計画事業 No	事業名		インプット 2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	アウトプット 3か年の総括			
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	19,608	3,385	4,999	3,631	活動結果	これまでの3か年で11事業に補助を行い、文化財の適正な保存と活用のため所有者の経済的負担の軽減に努めました。	成果	○
		決算額	15,854	2,590	3,906				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	15,854	2,590	3,906					
②	指定文化財管理事業補助	予算額	790	900	950	1,079	活動結果	重要文化財建造物及び国指定名勝の適正な維持管理を行うことにより、保存・継承に寄与することができました。また、補助金の交付により所有者の財政的な負担を軽減することができました。	成果	○
		決算額	580	814	937				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	580	814	937					
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	3,800	3,800	2,800	1,200	活動結果	これまでの3か年において、14件の修理修景事業へ補助を行い、伝統的建造物群保存地区の歴史的風致の維持及び向上を図るため所有者の経済的負担の軽減に努めました。	成果	○
		決算額	681	400	638				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	0					
		一般財源	681	400	638					
④	伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業	予算額	4,680	104	5,286	5,257	活動結果	長年の懸案事項であった仲町伝統的建造物群保存地区の保存計画見直しを行い、令和3年3月に新たな計画である「保存活用計画」を策定しました。現在、保存活用計画に基づき、地区住民と連携しながら保存地区の保存と活用に取り組んでいます。	成果	○
		決算額	3,552	102	4,639				R5方向性	維持
		特定財源	1,775	0	2,319					
		一般財源	1,777	102	2,320					
⑤	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	78,824	78,358	0	0	活動結果	これまでの3か年で防災設備設置工事、美装化工事や設備改修工事が完了し、リニューアルオープンしました。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、施設公開や新たに一部貸館によるイベントを実施することができました。	成果	◎
		決算額	14,508	78,609	0				R5方向性	終了
		特定財源	7,253	31,705	0					
		一般財源	7,255	46,904	0					
⑥	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	2,760	895	6,600	9,535	活動結果	津軽地方独自の庭園様式である大石武学流庭園について、黒石市・平川市とともに定住自立圏連携施策として庭園めぐりのガイドマップを作成し、更なる活用を図るべく取り組んでいます。また、令和2年3月に個人所有の3庭園が新たに名勝指定となったことを受けて、瑞楽園を含めた名勝指定4庭園の保存活用計画の策定に取り組んでいます。	成果	○
		決算額	1,534	475	4,681				R5方向性	維持
		特定財源	0	0	2,252					
		一般財源	1,534	475	2,429					
⑦	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額			500	1,000	活動結果	利活用することで持続的な保存・継承につなげていく歴史的資源の保存・活用好循環システムの基盤を構築することができました。	成果	○
		決算額			500				R5方向性	維持
		特定財源			0					
		一般財源			500					
	計画事業合計（計画事業の総合評価）	予算額	110,462	87,442	21,135	21,702				
		決算額	36,709	82,990	15,301	0				
		特定財源	9,028	31,705	4,571	0				
		一般財源	27,681	51,285	10,730	0				

３　学識経験者による意見

はじめに

この「学識経験者による意見」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条「教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等」に基づくものである。第 26 条 1 項では、教育委員会が評価報告書を作成し議会に提出し公表することを義務づけており、2 項では評価に際して「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされている。こうした規程により、弘前大学教育学部は平成 24 年度より弘前市教育委員会からその評価報告書に対する意見の提出を求められてきているところである。

担当執筆者は以下の 10 名である（執筆順）。それぞれの専門分野に基づき分担した。なお本意見書は、それぞれの担当者が独立して執筆しているため、体裁が異なる場合があることをご了解いただきたい。

- 中村　恵佑【学校教育講座（教育行政）】
- 深作　拓郎【学校教育講座（社会教育）】
- 戸塚　　学【保健体育講座（運動学）】
- 森本　洋介【学校教育講座（教育方法）】
- 宮﨑　充治【学校教育講座（教育学）】
- 越村　康英【学校教育講座（社会教育）】
- 菊地　一文【教職大学院（特別支援教育）】
- 桐村　豪文【教職大学院（教育行政）】
- 塚本　悦雄【美術教育講座（彫刻）】
- 瀧本　壽史【教育推進機構キャリアセンター（教科教育　社会、日本近世史）】

施策ごとの取組状況についての意見

政策①　学び

政策の方向性１　地域を担う人材の育成

施策１）　学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

①教育自立圏構築推進事業、②放課後子ども教室事業、③未来をつくる子ども育成事業、④伝統文化学習講座

「施策１　学校・家庭・地域が共に支える環境づくり」は、コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりを進めると共に、地域の一体感を生み出すことを目的としている。

教育自立圏構築推進事業については、令和３年度に全ての市立小・中学校にコミュニティ・スクールの導入が完了し、平均年４回学校運営協議会が開催され、学校支援に止まらない様々な議論が行われる場となっている。このように、コミュニティ・スクールを核として、学校・家庭・地域が一体となった教育支援や地域交流などを引き続き展開していくことが期待される。一方、例えば、一部の保護者・地域住民だけでなく、より多くの意見を学校運営に反映させるための方策や、学校・保護者・地域住民間の意見の相違など、コミュニティ・スクールの運営において生じうる様々な課題・困難の把握とその解消に、行政・専門家が中心となって努めていくことも今後重要になる。

放課後子ども教室事業は、子どもの貧困や不登校といった問題の解決が急務となる中で、全ての子どもたちに均等に学習機会を保障する事業として有効だと考えられる。新型コロナウイルスが落ち着きを見せない中、一時減少していた実施回数が再び増加したことは大きな成果である。この経験を生かし、更に回数を増やしながら本事業が継続されることを期待したい。

未来をつくる子ども育成事業は、学校の特色を生かして、判断力や行動力、課題の解決能力といった子どもたちの「生きる力」を育むことを目的としている。また、本事業の中で、地域の人材や教育資源を積極的に活用した教育活動を行うことを通して、教育活動における地域との連携の強化も期待できる。このような可能性を持つ本事業に学校が積極的に取り組めるように、専門的な見地からの事業計画への助言や財政上の支援などを行っていく必要がある。

伝統文化学習講座については、「政策の方向性１　地域を担う人材の育成」という観点から重要な事業であると言える。このような講座を引き続き積極的に行うことを通して、人口減少が課題となる中、より多くの子どもたちが地域への愛着や地域の担い手としての自覚を持って社会参加できるようになることが望まれる。

（施策１執筆：中村恵佑）

施策２）子どもの笑顔を広げる市民運動の推進

①「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、②ひろさき教育創生市民会議、③心の教室相談員配置事業

「施策２子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」は、『子どもの笑顔を広げる弘前市民条例』に基づき、社会全体でいじめや虐待をなくし、地域社会に見守られている安心感がこどもたちに高まることで、地域愛着も高まることを目的に事業を実施している。

「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業では、年２回各小・中学校の校門等であいさつ運動を行っている。この活動は、地域住民の「顔」を知る有効な手立ての一つである。政策評価シートでは、「地域の大人と子どもの関係が深まっている」と記載されているが、「市内一斉取組日」への参加人数の検証から、そのような評価にどうつながったのか疑念に感じる。ただし、この事業の目的は、地域社会の子どもと大人の関係をより深めていくことにある。そのような視点での評価を設定する段階に入っているのではないだろうか。また、「いじめ」防止の啓発を課題に掲げている。リーフレット等を発行しているようではあるが、「いじめ」の構造や「子ども同士の社会」への理解、「子どもの権利」について学びあい機会を設けていく必要があると考える。

「ひろさき教育創生市民会議」事業は、子どもの育ちに関する課題の共有を図るという点において有益であると考える。With コロナ時代を意識し、リモートや SNS 等を活用して会議が継続的に開かれるよう工夫されたい。また、このような取り組みこそ、30 人の委員に限定するのではなく、児童生徒はもちろんのこと、すべての市民が議論に参画できるようなしくみづくりを強く求める。

心の教室相談員配置事業は、市立全中学校に配置され、さまざまな悩みや困りごとを抱える児童・生徒に対して、早期に相談に応じる体制が図れている点は高く評価できる。全小学校への配置も早急に検討されたい。児童・生徒が抱える多様な悩みや困りごとは、教室内での人間関係トラブルだけではなく、経済的・文化的な貧困や介護など家庭生活での課題が起因していることも多い。福祉・保健・医療等の機関や NPO などの地域組織、スクールソーシャルワーカー等との緊密な連携の基に支援が行われるなど、すべての児童・生徒が安心して学び育つ環境づくりをより積極的に推進されたい。

（施策２執筆：深作拓郎）

施策３）健やかな体を育成する教育活動の充実

①授業で学ぼう！健康教育事業、②給食で学ぼう！食育スクール、③地域で学ぼう！食育講座いただきます、④栄養・食生活改善推進事業、⑤児童のスポーツ環境整備支援事業、⑥体力・運動能力向上事業

昨年に引き続きコロナ禍での事業展開ということで、各施策の取組においてご苦労があったものと察する。そのような背景下、施策３）については、総合評価が「B」というこ

とで、一定の成果が得られたものと考えられる。しかし、個別に見ていくと、特に定量的な評価では、基準値との比較において実測値の横這い状況が継続していたり、下降したりと、取組が必ずしも数値の向上に繋がらないところがある。

今回の３つの定量的な指標については、「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」等、事業を開始した時点ですでにかなりのレベルに達していたものや、「肥満傾向児の出現率」等、短期間での成果が見えにくいものがあると考えられる。さらなる追跡は必要であるものの、今後、評価指標の選定やその分析においては、中長期的な目標とともに、それに繋がる短期的な目標などを区別して設定するなど、一考の余地がある。

一方、定性的な評価については、一定の手応えのあった事業が見受けられた。定性的な評価は、一部の特徴的なものを取り上げる評価になりがちであるが、その成果を追求することが、全体的な部分へ波及する糸口になる。このあたりの見極めをしっかりと行い、次年度の事業展開へ活かすことが求められる。

小中学校９年間で見てみると、小学校では健康に生きるための基本的な生活習慣を身につけること。特に、低学年では、就学前に身につけた基本的な生活習慣のブラッシュアップ、中学年では健康に良いこと悪いことのイメージづくり、高学年では、健康科学（医学・栄養学・スポーツ科学等）との接触により中学校での健康に関する学びへの橋渡し。そして、中学校では、健康科学の基礎知識の習得と活用、さらには、個人の健康観から共助・公助を含めた健康観への発展をサポートする体系的な視点を持った取組が必要とされる。このように示すと少々ハードルが高く感じるかもしれないが、教委や学校の明確なビジョンは、何らかの形で子どもに伝わるものである。

令和５年度の事業については、「維持」・「拡充」・「終了」と、過去３年間を総括したうえで方向性を示唆している。「②給食で学ぼう！食育スクール」ではオンラインを取り入れた活動が始まっている。国の GIGA スクール構想により、児童・生徒一人ひとりにタブレット端末が行き届いた環境下、そしてコロナ禍において、今後、益々重要なポイントになる。拡充により、スピード感もった対応が期待される。

（施策３執筆：戸塚　学）

施策４）学力の向上と時代に対する教育の推進

①未来をつくる子ども育成事業、②「学ぶ力」向上事業、③ICT 活用教育推進事業、④英語教育推進事業、⑤外国語活動支援員派遣事業

まず、「『授業がよくわかる』と回答した児童生徒の割合（小・中学校平均）」についてである。目標である 90%を 2021 年度はわずかではあるが上回っており、この３年間でも３%近くの上昇がみられることから、施策としては効果が出ていると考えられる。弘前市の教員の努力の成果であると考えられ、今後もこの数値が上昇し、100%に近い数値を目標として引き続き取り組みを続けていただきたい。

次に「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合」についてである。小学6年生・中学3年生ともに、実績値は向上している（2020年度は中止であったが、2019年度と2021年度を結んだ直線状の数値から大きく外れることは考えにくい）ため、本取組みにおいても弘前市の教員の授業に臨む態度が成果に現れてきているものと推察される。国として学習指導要領で求めている「資質・能力」を子どもたちにいかにして身に付けさせるのかを教員が理解し、子どもたちに実践していることの証左であると考えられる。

④英語教育推進事業と⑤外国語活動支援員派遣事業について、子どもたちに生きた英語と触れ合う機会を多くつくり、また実践する場を提供することは行政の役割として重要である。そのため、本取り組みについては今後も継続することが望ましいと考えられるとともに、より一層の機会の充実を図ることが求められる。他方で、③ICT活用教育推進事業については、取り組みが未だ不十分な面があると思われる。筆者が聞いたところによれば、学校や教員によってICTの使用頻度にばらつきがあり、またICT支援員頼みになっている学校もあるということである。ICT支援員を充実させることにより、機材のトラブルへの対処や、システムのメンテナンス等、機材利用に関わる側面に対する対応が充実すると考えられる一方で、授業づくりや校務を行うのは教師である。教師が日頃からICTを活用できる状況をつくることで、ただICTを使うのではなく、アナログとデジタルそれぞれの利点を活かした作業の効率化を図るとともに、子どもにとって意味のある教育の場を提供できるようになる必要がある。例えば④英語教育推進事業と⑤外国語活動支援員派遣事業と本取り組みを連携させ、英語のボランティアガイドの動画を作成したり、対面授業できない場合にALTとオンラインで接続して授業を行ったり、他校とオンラインで協働して授業を行うことでより多様な人々との学びの場をつくったりすることが考えられる。

（施策4執筆：森本洋介）

施策５）生きる力を育む地域活動の支援

①子どもの活動推進事業、②子どもリーダー養成事業、③弘前市子どもの祭典支援事業、④弘前市少年教育指導員事業、⑤地区公民館社会教育事業、⑥学区まなびい講座支援事業

「施策5 生きる力を育む地域活動の支援」は、地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供していくことを目的に事業が展開されている。

子どもリーダー養成事業と弘前市子どもの祭典（実行委員会）支援事業については、新型コロナの感染状況に臨機応変に対応しながら事業を継続し、子どもの主体性と参加・参画の機会を保障している点については高く評価する。昨年度も記したが、子ども同士の関係性とともに、特に子どもと大人の関係性について検証をし、「大人の誘導になっていないか」「大人の意図を透けて見られていないか」丁寧な検証を重ね、より本質的な参加・

参画の機会となるよう工夫されたい。また、さまざまな事情を抱えた子どもたちでも自分の意志で参加できるよう、より丁寧な心配りをして事業を展開されたい。

子どもの活動推進事業と弘前市少年教育指導員事業については、2021 年度も前年度同様に新型コロナウイルスの感染拡大により、事業が減少したことは残念であるが、with コロナに対応した方法を用いながら、さまざまな体験の機会の確保、活動を支援する大人の学びが継続・発展することを期待する。

地区公民館社会教育事業、学区まなびぃ講座支援事業については、新型コロナウイルスの感染拡大等により、大半の事業が中止となった。特に子どもや高齢者を対象としたものはやむを得ない部分もあるが、だからと言って、人々の学びの機会は奪われてはならない。「中止」「休館」の措置が本当に適切だったかは検証が必要である。また、オンラインの活用や移動公民館的な「アウトリーチ」事業を展開するなど、「新たな学びのスタイル」を確立し、弘前市の社会教育・公民館事業がより一層活発化することを強く願う。また、学区まなびぃ講座支援事業については、事業の担い手不足、各地区の組織体制が課題となっている。課題を的確に捉え、事業のあり方について検討していく必要があると考える。

（施策 5 執筆：深作拓郎）

施策６）感性を高め夢を広げる事業の展開

①アーティスト体験ワークショップ事業、②子ども観劇・演劇ワークショップ事業、③中学生×医師交流プログラム、④中学生国際交流学習事業、⑤「ひろさき卍学」事業、⑥女性活躍のための地域中小企業技術力体感プログラム、⑦地域産業魅力体験事業

新型コロナ感染症の中で、事業の縮小や変更はあったものの、おおよその事業が継続されて実施されたことは評価できる。子どもにとって大切なことは「人」との出会いである。しかし、本市において、子どもたちが文化・芸術活動の中でも、観劇やアートに触れる場は多くない。まずは、学校現場でそうしたものに触れる機会を確保し、それを担う人材を育成し、文化・芸術が行われる場を創っていくことが「感性を高め夢を広げ」、弘前で実現していくという子どもたちを育成する元になるだろう。

子ども観劇事業は、密を避けるため 1 学年を減じる形で行われた。この状況の中では実施しただけでも、たいへんな苦労があったものと思う。今後のこととして、もっと小規模の演劇を複数回行うことができないだろうか。近年の児童演劇は大きな舞台だけではなく、小さなスペースでの公演も多い。また、ワークショップと組み合わせて、鑑賞と同時に、表現を行うような取り組みも増えている。芸術・文化の担い手を育てるには鑑賞という受動と同時に、表現するという能動的な行為も必要だと考える。ワークショップは中学校の演劇部を対象にしているが、こういったものをコミュニケーションの教育の観点から

とらえ直したときに、その体験を広く小学生、中学生全体に行っていくことが必要ではないかと思われる。

「ひろさき卍学」のテキストの改訂も行われた。地域の文化、人材の掘り起こしを行って、各学校での実践を集約、交流し、各地域版「『卍学』テキスト」を子どもたちと共に創るような取り組みはどうだろうか。

また、国際交流学習事業はタブレットが配布され、インターネットでテレビ会議を用いて推進する可能性が大きく広がっている。ICT を利用した事業展開も必要だと考える。

（施策 6 執筆：宮﨑充治）

政策①　学び

政策の方向性２　生涯学習体制の推進

施策１）生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供

①ひろさき未来創生塾、②社会教育関係職員等研修事業、③地区公民館社会教育事業、④学区まなびぃ講座支援事業、⑤弘前大学との地域づくり連携事業

「政策の方向性２　生涯学習体制の推進」に係る施策成果指標（公民館で実施している講座等への延べ参加者数）の結果を見ても、長引くコロナ禍の影響が色濃く表れており、市民の学習活動が停滞傾向にあることがうかがえる。未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、後期基本計画において、指標の見直しを図ることは妥当であると考える。しかし、あらためて確認しておきたいのは、新しい指標（公民館等で実施している講座等の数）には表れない模索やチャレンジも含め、「人と人、人と地域をつなぎ、学びを止めないための取り組み」をいかに力強く展開できるのかが問われているということである。コロナ禍の約２年半に様々な試行錯誤が繰り返され、その成果は、もうひとつの施策成果指標（公民館活動参加者の満足度）や各計画事業のアウトプットにも着実に表れている。これまでの試行錯誤から得られた知見を活かし、取り組みをさらに発展させることを望みたい。

「①ひろさき未来創生塾」は、市民主体の地域づくりの土台となる事業である。第二期生が企画立案した事業を実践する段階にあり、その展開が楽しみである。事業を具体化させることだけでなく、「学習から実践へ、実践から学習へ」という学習と実践のサイクル（往還）を大切にした継続的な支援も重要ではないか。

「②社会教育関係職員等研修事業」の一環として実施している「公民館関係職員研修会」（主催：弘前市教育委員会・弘前大学地域創生本部）では、一般的な知識・スキルの獲得にとどまらず、「③地区公民館社会教育事業」や「④学区まなびぃ講座支援事業」のさらなる充実をめざして「実態に即した学び」が重視されている。生涯学習課・中央公民館／公民館活動等活性化アドバイザー／弘前大学の三者が共同で企画・実施している点も重要であり、継続的な視点に立った段階的な取り組みが期待される。

（施策１執筆：越村康英）

施策２）学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化

①学びのまち情報提供事業、②公民館活動等活性化アドバイザー、③公民館まつり（地区公民館）、④教育自立圏構築推進事業（コミュニティ・スクール）、⑤社会教育関係職員等研修事業

「①学びのまち情報提供事業」については、2019 年度からの 3 か年で収集してきた情報が新規専用ホームページで公開されている。「令和 4 年度の事中評価」にも記載されているように、今後は、継続的な情報の収集とともに、情報の周知・活用促進にも力を注ぐ段

階になっている。市内の小中学校（児童・生徒）への周知はもとより、学校運営協議会、児童館・児童センター、公民館（学区まなびぃ講座関係者を含む）・図書館・博物館などへの周知も効果的ではないか。

「②公民館活動等活性化アドバイザー」は、先述した「公民館関係職員研修会」において重要な役割を担っているだけでなく、地区公民館や学区まなびぃ講座の関係者との丁寧な対話を通じた実態（課題）把握と伴走型のサポートを展開している。新和公民館では、今夏の集中豪雨による水害を受けて、地区の災害発生状況を調査・記録化し、防災学習に活かすとともに後世に伝える取り組みが進められている。こうした優れた実践のキーパーソンになっているのも公民館活動等活性化アドバイザーであり、特筆すべきことである。

「③公民館まつり（地区公民館）」ついては、不特定多数の住民が集ってくることから、コロナ禍においてとりわけ実施が難しい事業である。しかし、2021 年度には、感染対策に留意し、展示に絞る形で実現させた地区公民館もある。施策評価シートにも記載されているように、公民館まつりは「地域の交流を深める絶好の機会」であり、コロナ禍でも実施可能な方法を模索してほしい。

「④教育自立圏構築推進事業（コミュニティ・スクール）」においては、2021 年度より、すべての市立小・中学校に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールに移行した。このことは、本事業のひとつの成果であると同時に、本事業が本格的にスタートしたことを意味するものである。今後、「地域学校協働システム」が各地区に深く根付いていくことを期待したい。その際、学校運営協議会の議論や地域学校協働活動の企画・実施に、子どもが参画できる（児童・生徒の意見が反映される）仕組みを整えていくことも重要ではないか。また、社会教育・生涯学習分野と関連では、学区まなびぃ講座や学校開放事業との関係性を発展的に整理していくことも課題であると考える。

（施策 2 執筆：越村康英）

政策①　学び

政策の方向性３　教育環境の充実

施策１）共生社会に向けた教育基盤の確立

①未来をつくる子ども育成事業、②インクルーシブ教育システム推進事業、③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業、④幼児ことばの教室、⑤特別支援教育支援員配置事業、⑥障がい児幼児教育補助事業、⑦ひろさき子どもの発達支援事業、⑧ICT 活用教育推進事業

小・中学校に在籍する特別な教育的ニーズのある児童生徒の多くは、通常の学級に在籍し、その可能性のある児童生徒は 6.5%程度を占めている（文部科学省，2012）。また、特別支援学級や通級による指導を受けている児童生徒は、2011（平成 23）年と比較してそれぞれ 2.1 倍、2.0 倍に増加している。さらに不登校の状態にある児童生徒の中にも発達障害を有し二次的な困難として不登校の状態となっている者が一定数いることが指摘されているほか、日本語の困難や LGBTQ 等、どの学級にも何らかのニーズのある児童生徒が在籍している。このような状況から学校現場はもちろんのこと、周囲の正しい理解と早期からの適切な対応が不可欠であることは言うまでもない。

本市では５歳児発達健診等を踏まえた教育相談や巡回訪問を進め、早期療育の充実や二次的な障害の防止につなげるとともに、「子どもの声・意識調査」を基にして、不登校等の未然防止・初期対応等に努めている。また、これらの取組に加え、「インクルーシブ教育システム推進事業」「フレンドシップ事業」等の継続した取組によって一定の成果を継続して挙げてきている。とりわけ「ICT 活用教育推進事業」による取組は、基礎的環境整備の底上げにつながり、発達障害等をはじめとする多様な教育的ニーズのある児童生徒の学びやすさにつながっていくものとして、その整備だけでなく授業実践面での適用と充実が期待されるところである。

このような継続した取組によって、共生社会に向けた教育基盤が形成されてきている一方で、教育の最前線である学校現場では、コロナ禍における感染防止対策や ICT への対応等により多忙化が加速している上、多様な教育的ニーズへの対応と充実に向けて組織的取組を進めていくことが難しい状況にある。改めてこの問題に着目したい。

既に本市ではほとんどの小・中学校に特別支援学級が設置されており、諸事業と併せ、特別な教育的ニーズのある児童生徒が学区の中で学ぶ体制が整っていることは評価できる。次の段階の体制整備として、取り出し型の特別な場での対応から、通常の学級に在籍する発達障害等のある児童生徒の学びやすさや学級担任を支えていくための校内支援体制の整備が喫緊の課題であると考える。また、小学校から中学校への移行に関して、発達障害等の診断の有無にかかわらず、適応上の課題を抱えている児童生徒が少なくないことから、中学校区ごとの体制整備も課題の１つであると捉えられる。

これらの課題については、関係事業の継続に加え、多様な教育的ニーズに応じていくための「通級による指導」の拡充や「巡回型通級」、「ティーム・ティーチング」「特別支援教育

コーディネーターのネットワーク構築」等のサポート体制を見据えた教員配置や外部専門家の活用、連携システムの構築等が必要であり、そのための予算の確保が求められる。県内外では、これらの独自の取組を既に積極的に進めている自治体も見られる。今後、先進事例を参考として、本市においてもモデル校・モデル地区を指定し、新たな取組を開発・実践していくことが期待される。発達障害等のある児童生徒への対応や予算措置は、すべての児童生徒にとって安心して学べる環境、学びやすさ、さらには学力向上につながるものであり、政策課題指標として掲げる「弘前市の子どもにとって学習しやすい環境」そのものにつながる。また、その可視化は市民による評価の向上にもつながると考える。

（施策１執筆：菊地一文）

施策２）教育課題の解決を目指す環境の向上

①小学校少人数学級拡充事業、②小・中学校学校図書館整備事業、③私立幼稚園教材費補助事業

施策２）「教育課題の解決を目指す環境の向上」では、「小学校少人数学級拡充事業」、「小・中学校学校図書館整備事業」、「私立幼稚園教材費補助事業」が実施されてきた。

「小学校少人数学級拡充事業」については、県の事業拡充により 2021 年度をもって市の事業は終了となっている。しかし一方で施策評価シートによれば、「県が定める学級編制基準によらない弾力的な少人数学級編制の要望」が現場から上がってきているという。その要望は重要な声の一つであり、教師の働き方改革を進める上で意味のあるものである。全国的にも昨今、教員不足の問題は強く指摘されているところであり、弘前市も例外ではないであろう。ただここで注意を要するのが、教師の働き方改革は、教師の多忙化解消を問題の核としながらも、その目的は単に教師の勤務時間を減らすことではないということである。教師の働き方改革の本旨は、教師の働きの量ではなく働き方の質を変革させることにある。問題は、それを何のために為す必要があるのかということだが、一つは、もちろん子どもの学びと成長を支えるためである。他国に比べ、歪なほどに多岐に亘る仕事を一人の教師が抱えてしまっている状況を見直し、本来のあるべき姿に変えていこうとするもの（この趣旨により近年教師を支える周辺的な職が次々と誕生している）。ただ、働き方改革の趣旨としてしばしば見落とされるも、特に人口減少が急激に進む青森県では真剣に目を向けなければならないのが、次世代の教師の確保であり、彼らの働き方を支えるという未来志向の視点である。先述の通り教師不足の問題がしきりに言われているが、この他、採用試験の競争倍率の低下や教員免許状の取得者の減少といった事態は、学校教育システムを維持すること自体が困難となる危機的状況を示唆している。働き方改革は、今日の教師の負担軽減のためだけでなく、明日の教師のウェルビーイングをより豊かにするために為すべきものである。

各校には教師の働き方改革を担当する委員会等が設置されていると思われるが、それが果たしてどれほど十全に機能しているのだろうか。人員配置を拡充したとしても、その時々の財政条件や学校の状況により「今年は加配が付かなかった」などと一喜一憂する、不安定な運営が続くだけであろう。理想的には、学校の中の人間が危機感を共有し、内側から改革を進めるあり方が望ましい。しかし実態的には、中の人間だからこそなかなか変革を求める声を上げにくい、声を上げれば言った責任から仕事を任されることが予期されるため声を上げにくいというのがよくある姿ではないだろうか。働く環境の改善のため、外の人間（本学教職大学院教員を含む）の活用を含め、戦略的に取り組んでいただくことを切に願う。

なお、要望に沿い市独自の少人数学級編制を導入するにせよ、必要なことは、施策評価シートに記載があるように「政策の費用対効果」の分析である。ここでいう「効果」とは何を指すか、どのようなデータを収集し、いかに分析し、いかに教員に伝え、共有を図っていくべきかを検討する必要がある。これについても、分析に長けた外の人間（本学教職大学院教員を含む）の活用を含め、検討いただければ幸いである。

小・中学校学校図書館整備事業においては、学校司書配置研究事業が 2021 年度から開始され、今年度は学校司書 1 名の担当校が 2 校に増やされ、事業が拡張された。昨年度に引き続き、大きな前進であると思われる。次年度は、蔵書のデータベース化を「検討」する段階から「実行」する段階へ前進させるためにも、また事業の拡張が期待されるところである。ただし、本事業についても効果検証のため、適切な指標の再検討が求められる。少なくとも、学校図書館の担任教員の負担軽減に加え、「児童生徒一人一人の能動的な学びを支える」という目的に関する測定可能な指標を適切に設定する必要がある。これまで用いられてきた指標「1 日当たり 30 分以上読書する児童生徒の割合」と「新聞をほぼ毎日読んでいる児童生徒の割合」については、施策評価シートにも記載があるように、見直しの検討が求められると私も思う。ただ、県の「学習に関する意識調査」や「全国学力・学習状況調査」の質問紙調査との兼ね合いもあり、質問項目の再構成が難しい場合は、それらの指標に関する結果について、学校司書を配置した学校とそうでない学校を比較するクロス表と有意差検定の結果を掲載していただければと思う。

なお、指標の設計と分析において有意義なのは、「ズレ」を表出させることである。例えば令和 4 年度全国学力・学習状況調査の青森県の結果で、学校に対する質問紙調査では「調査対象学年の児童（生徒）は，授業では，課題の解決に向けて，自分で考え，自分から取り組むことができていると思いますか」の問いに対する「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」の回答割合が小学校で 87.2%、中学校で 86.5%であるのに対し、児童生徒に対する調査では小学校で 79.2%、中学校で 81.6%と、教師と児童生徒との間に認識のズレがある。このような認識のズレは、決して恥ずべき結果ではなく、むしろ気づきを与えてくれるものとして前向きに受け止めるべきである。学校司書の配置が「児童生徒の能

動的な学び」にもたらす効果についても、様々な視点からの評価（ズレがあってもよい）がなされるよう設計していただきたい。

私立幼稚園における教材・教具への支援については、施策評価シートにも記載があるように「就学前教育はその後の人生に大きな影響を与えるという研究結果がある」中で、対象の幼稚園がわずかとはいえ、支援を行うことは非常に重要なことである。国の施策としても、昨今、幼稚園、保育所、認定こども園等を巡回して助言等を行う「幼児教育アドバイザー」の配置や、地域の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」の設置を地方自治体に求めており、これまで自律的経営に任されてきた幼児教育について、自治体が責任をもって推進していく体制に変容しつつある。弘前市においてもこの変化の潮流の中で、本事業をより充実させることに加え、「幼児教育アドバイザー」の配置、「幼児教育センター」の設置も併せて検討していただければ幸いである。

（施策２執筆：桐村豪文）

施策３）就学等の支援による教育の機会均等

①小・中学校就学援助事業、②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業、③放課後子ども教室事業、④学習支援事業、⑤奨学貸付金

施策３）「就学等の支援による教育の機会均等」では、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、就学のための支援が行われている。

小・中学校就学援助事業について、2020 年度から就学援助の新入学学用品費の単価が増額されたことは大いに評価されるべきことである。ただ、施策評価シートに記載があるように、国の要保護児童生徒援助費補助金の単価引き上げが為される中、現時点で国の支給水準を満たしていないことは課題である。原油をはじめとするエネルギー価格の上昇や円安の影響で物価上昇が推移する中、就学援助についても流動的、機動的に対応することが求められる。なお、本事業の成果指標である「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」については、「弘前市市民意識アンケート」における回答をそのまま使用しているようであるが、本来合理的に考えれば、同アンケートの回答者のうち就学援助を受けている子育て世帯に限定して、あるいは就学援助を受けている世帯と受けていない世帯を比較する形で回答結果を知りたいと思うのは素直な考えではないだろうか。毎年実施されている「弘前市市民意識アンケート」について、その調査結果がどのように市の政策立案過程に組み込まれているのか、不勉強のため知らないが、アンケートは実施し続けることに目的があるのではなく、政策立案過程に資する（必要な政策を立案し、すでに動いている政策に修正やストップをかける）ために行われるべきと考える。とすれば、弘前市市民意識アンケートにおいても、回答結果を分析する上で、まずは回答者の属性や背景を、政策的ニーズに応じて丁寧に把握することが必要であることは当然のことと思わ

れる。組織的に難しいことかと思うが、政策立案から政策評価までのプロセスを一貫性のあるものにしていただきたいため、必要な改革を行っていただけると幸いである。

なお、世帯収入等の背景を考慮した「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」は不明なため、実態が定かでないが、本来就学援助を受けられるはずが、何らかの理由によりその手続きをしていない子育て世帯はどれほどいるのだろうか。就学援助は決して後ろめたいものではなく、日本国憲法、学校教育法の定めのもと、日本国民として認められる権利であり、それは子どもに対して必要な投資であり、自治体、国の発展のために必要な施策である。もし情報弱者といった課題のために必要な情報が届いていないなどといった事態があるようであれば、今後も実態把握の調査と必要な施策を継続する必要がある。

小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業については、特別支援教育の特性に合わせた教材・教具の購入を支援することを内容としている。周知のこととして、少子化により児童生徒数は一貫して減少傾向にある中、特別支援学級在籍者数は増加傾向にある。そのため、市としての経済的負荷は高まるだろうが、それでもこれまで以上に障碍を抱える子どもをもつ家庭に対する十全な支援が求められる。一点、必要があれば改善を求めたいのが、弘前市の HP に本事業ついて説明するページはあるだろうか。調べが浅いのか、見つけることができなかった。本事業もまた日本国憲法にある「ひとしく教育を受ける権利」の定めを受け、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき実施される重要な事業である。知りたい情報をいつでも入手でき、容易に理解できるよう、適切に対処していただければ幸いである。

奨学貸付金については、2022 年度の新規奨学生より、大学等の貸与月額が 2 万 5 千円から 4 万円（入学一時金を貸与した場合は 3 万 5 千円）に引き上げられ、そして一部返還免除制度も導入された。施策評価シートによれば、こうした努力により「利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援に繋がってい」るという。これは大いに評価されるべき取り組みであると考える。2020 年度から国が開始した高等教育の修学支援新制度では、「真に支援が必要な低所得者世帯の者に対し、社会で自立し、及び活躍することができる豊かな人間性を備えた創造的な人材を育成するため」（大学等における修学の支援に関する法律第 1 条）に、授業料・入学金の免除または減額と、返還を要しない給付型奨学金の支援を行っている。国の給付型奨学金制度は 2017 年度から開始されるも、当時は支給額が少額で、それが 2020 年度の修学支援新制度で大幅に拡充された。ただ、同制度はあくまでも「確認大学等に在学する学生等のうち、特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があるものに対して行う学資支給及び授業料等減免とする」（大学等における修学の支援に関する法律第 3 条）ことを通則としているため、在学中も毎年度 GPA や修得単位数等を基準に採用が取り消される可能性に晒され続ける。そのような中、市の無利子の奨学貸付金が提供されることの意義は大きく、学生にとってはより安心して勉学に励むことができるだろう。一点、僅かながら疑問を抱いたのが、このような制

度は基本的に社会的弱者を救うことを意図したものであるが、児童養護施設の子どもはこの制度をどれほど利用しているだろうか。施策評価シートを読む限りでは不明なため、「利用者も増え、経済的理由により就学が困難である方の支援に繋がってい」るとする客観的指標として、このような利用者の背景を考慮した政策効果の検証を行っていただきたい。

（施策３執筆：桐村豪文）

施策４）快適で安心して過ごせる教育環境の整備

①小・中学校トイレ改修事業、②小・中学校屋根改修事業、③小学校屋内運動場暖房機器更新事業

施策４）「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」では、安全・安心で快適な学校環境を整える趣旨から、トイレの改修、屋根の改修、屋内運動場暖房機器の更新が行われている。トイレの改修では、洋便器の設置やトイレの洋式化が着実に遂行され、前者については 2020 年度にすでに実績値が９割を超え、2021 年度は 92.2%と目標値（100%）に近づきつつある。また後者のトイレの洋式化についても 2021 年度に 78.2%と目標値（79.5%）にほぼ近いところまで到達した。かつて学校のトイレは 5K（暗い、汚い、臭い、怖い、壊れている）と言われ、私自身、悪臭の記憶が今も鼻の奥に残っている感じがある。生徒がトイレを我慢するといったケースも報告され、健康上も良くない事態を招いていた。弘前市はトイレの改修を積極的に進めてきたところであり、全国平均（2017 年：43.3%、2020 年：57.0%）や県平均（2017 年：40.8%、2020 年：56.4%）と比較しても、明らかにトイレ洋式化率の伸び（2017 年：36.2%、2020 年：76.5%）が顕著である。着実に進められてきたところであり、次年度以降は、施策評価シートによれば「目標値を上方修正したうえで、拡充して本施策に取り組」むということで、今後も子どもたちが快適にトイレを利用できるよう、取り組んでいただきたい。一点、欲を言えば、「衛生面から便座に触れる洋式を望まない児童生徒も一定数いる」（文部科学省 HP〈https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/mext_00944.html〉）ことを考慮するならば、例えば便座除菌クリーナーを設置するなどして対処することも可能ではないかと考える。私の勉強不足で、すでに設置されている学校もあるかもしれないが、こうした細やかな配慮がなされることで、学校の衛生管理の水準はまたさらに向上するのではないかと思われる。

（施策４執筆：桐村豪文）

政策⑭景観・文化財

政策の方向性１　郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

施策１）文化財情報の公開・発信と学習等の充実

①文化財施設公開事業、②史跡等公開活用事業、③世界遺産登録推進事業、④大森勝山遺跡公開活用事業、⑤古文書デジタル化推進事業、⑥「ひろさき卍学」事業

文化財施設公開事業について、2021 年度は施設の公開休止などもあり、決して順調とはいえなかったが、これは新型コロナウィルス感染症の影響で仕方がないことである。しかし、郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民は多く、2020 年度からは上昇傾向にあるとのこと、これから行動制限の解除などで来場者が戻ってくると考えられるため、ウイズコロナへ対応した万全の体制を整え、今後に備えていただきたい。また弘前には素晴らしい文化財施設があるということをあらためて周知し、認知度を高めて行くことも重要であろう。そのことについては、SNS での情報発信や動画サイトへの投稿などが効果的な手段として考えられる。イベントの告知や、その模様の報告（動画サイトにアップする）などの情報発信にはこれまで以上に力を入れていただきたい。

史跡等公開活用事業については、新型コロナで大規模なイベントこそ中止になったものの、小規模イベント化やオンライン化による実施など、状況に応じた対応がなされたことは評価できる。3 年間の総括としては、特に（一部コロナで事業が縮小したことはあるが）小・中学校の児童・生徒を対象とした取り組みや、移築された旧石戸谷家住宅内に設置されたガイダンス施設を含め、堀越城跡の受け入れ態勢が整ったことが成果としてあげられるであろう。ただ、堀越城跡については、市民の認知度があまり高くなく、浸透していないような印象がある。今のままではもったいないと感じる。今後はこれまで以上に、近隣の小・中学校だけではなく、市全域の小・中学校が遺跡見学会などでの活用を積極的に促していくとこが必要ではないか。子どもたちの郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財を守る心を醸成するため、事業のさらなる充実を期待したい。

世界遺産登録推進事業について、「北海道・北東北の縄文遺跡群」が世界遺産登録という目的が遂行され、事業としては終了したということ、関係者の方々のご苦労を労いたい。大森勝山遺跡が世界遺産となり注目を集め来訪者が大幅に増加したことで、国内外に弘前の魅力を PR でき、また文化財に理解を持つ市民の増加にもつながった。これは大きな成果である。

大森勝山遺跡公開事業について、環境整備は遅れているものの、遺跡の肝となる環状列石の復元と駐車場から環状列石へのアクセスは整備されており、まずは受け入れ態勢は整いつつあり評価できるのではないか。今年度からガイダンス施設整備設計が本事業の活動内容に入ってくるが、ガイダンス施設に必要な機能や規模、建物のデザインなど、大森勝山遺跡に見合ったものとはとはどういうものかをしっかりと考えて、その上で計画を練っていただきたい。ここは計画が遅れてもいいので、慎重にじっくりと人と時間をかけても

いいのではと考える。便益施設やアクセス道路の整備を含め、世界遺産に相応しい環境を作って欲しいと願う。

（施策１①～④執筆：塚本悦雄）

⑤の「古文書デジタル化推進事業」は、事業主体による資料保存・活用と、情報共有による歴史研究進展の観点から、全国的にも進められている事業である。その意味で、予定通り撮影・公開が行われていることは評価できる。また、歴史史料として全国的に評価され、使用頻度の高い「弘前藩庁日記」を優先的に進めている点も妥当な史料選定であり、早期の完成が待たれる。一方で、一般市民の立場に立つとき、公開された写真は原史料そのものであり、古文書の読めない人にとっては、直接の活用が難しい。デジタル化された史料が一定程度蓄積されてきた成果を踏まえ、今後、同時進行で解読作業に取り組む必要性を感じる。この場合、現在、「くずし字」をコンピュータの力を借りて読み解く「くずし字 AI-OCR」の技術が発展し、一般市民参加による形で解読作業に取り組む自治体が次第に増えてきていることから、他の自治体の取り組みについての情報収集を進めていく必要がある。郷土の古文書に直接触れながら、自らが解読した史料が郷土の歴史研究や観光資源として役立っていくという体験は、「政策の方向性１」達成に向けて極めて有効であると考える。なお、本事業及び「弘前藩庁日記」の重要性を一般市民に理解してもらう意味でも「弘前藩庁日記」の弘前市文化財指定に向けての取り組みを期待したい。

⑥の「ひろさき卍学」事業は、子どもたちに歴史や文化に触れる機会を与える大切な事業であり、原始から近代まで、多種多様で幅広い文化財を数多く有する弘前市ならではの事業と考える。従って、全ての公立小中学校で継続して取り組みがなされているということは大いに評価できる。取り組みの成果をさらに上げていくためには、各小中学校が授業カリキュラムに取り込みやすいような観点からの情報提供や、学区ごとの特徴的な教材の提供が望まれる。全教科の中で、また全学年において卍学に取り組めるという観点からの事業展開を目指していただきたい。要は、各学校が取り組みやすい卍学事業としていくことであり、学校裁量で柔軟に展開できるような卍学である。地域の歴史文化を含めた地域課題の探究は、高校でも行われている。小中学校の卍学で取り組んできた内容は、高校教育にも十分引き継いでいけるものであり、高校を視野に入れた事業展開も望まれる。その意味で、今後は、体験的な学習に加え、ICT 活用教育推進事業との連携にも期待したい。

（施策１⑤～⑥執筆：瀧本壽史）

施策２）地域に根ざした文化財遺産音保存と伝承

①津軽塗技術保存伝承事業、②市有漆林管理事業、③無形民族文化財用具修理事業、④未来をつくる子ども育成事業

津軽塗技術保存伝承事業については、旧紺屋町消防屯所を拠点とした研修の取り組みにより、後継者育成がしっかりとなされており評価できる。またコロナの影響で中止されていた成果発表展も再開され、その展示の内容も評判が良く成果も上がっている。引き続き本事業に力を入れて取り組んでいただきたい。

現在、普段使いの漆器の普及活動や、伝統の中にも新しさを兼ね備えた製品の開発が全国的に多くみられるように、漆業界は様々な手立てで漆器離れに歯止めをかけようと必死である。本事業も従来の津軽塗の技術を伝承するだけではなく、（本来の目的ではないかもしれないが）そこからまた新しい表現を模索する機会となることも必要ではないか。若い世代が若い感性で、津軽塗の現代に即した新しいありかたを考えることは、津軽塗の存続には不可欠ではなかろうか。

市有漆林管理事業については、国産漆の安定供給という目標はもちろん、津軽塗など地域の伝統工芸が地元産漆で賄われているというようになれば、文字通り地域に根ざした伝統工芸ということになるので、ぜひ今後も充実させていただきたい。

漆は各産地に特性があり、用途によって使い分ける必要があるということで、市有漆林から獲れるものだけというわけにはいかないであろうが、地元産の割合をできるだけ高めていって欲しい。また、漆液の出荷による新たな歳入が図られているということで、このことにも期待したい。地元産漆の使用率増に伴う市有漆林管理事業への歳入増という好循環をぜひ実現させていただきたい。

無形民族文化財用具修理事業は、伝承団体の必要に応じた道具などを新調・修理・整備の補助が行われており評価できる。これらは伝承活動を維持するために不可欠なことなので、今後も力を入れて継続していただきたい。

地域それぞれにある無形民族文化を後の世代へと伝承していくには、現時点での活動が活発で、また魅力的であることが重要だと考える。例えば獅子踊り（筆者は一度しか本物を観たことがないが、ネット上に動画がアップされており観ることができた）は、それぞれの団体に特徴があり、地域の伝統文化への誇りも感じられ、観るものを魅了するものであると思う。これら素晴らしい民族文化の魅力を、もっと広く伝えていかなければもったいないと感じる。そのことに公が積極的に関与・サポートしていって欲しい。

④未来をつくる子ども育成事業については、市内の小・中学校と連携し、それぞれの地域の特徴を生かしたプログラム作成への助言や実施へのサポートをとおし、今後さらに充実させていただきたい。

（施策２執筆：塚本悦雄）

政策⑭景観・文化財

政策の方向性２　景観形成・歴史的風致の維持向上

施策３）文化財の保存・管理と整備の推進

①重要文化財等修理事業補助、②指定文化財管理事業補助、③伝統的建造物群保存地区修理修景事業、④伝統的建造物群保存地区保存計画及び防災計画見直し事業、⑤旧第五十九銀行本店本館整備活用事業、⑥大石武学流庭園調査活用事業、⑦歴史的資源を活用した観光まちづくり事業

施策３「文化財の保存・管理と整備の推進」は、文化財行政全般を推進していくための基盤となる事業である。特に①～④は、文化財の保存・管理を支える市民への支援であり、個人所有の多い弘前市としての大きな使命であると言える。所蔵者への経済的支援が十分なされてこそ景観形成・歴史的風致が維持されるのであり、文化都市弘前のイメージも維持されていくものと考える。関係する市民の声を聞く場も設定されているようであるが、その要望に応える形で事業を推進していただきたい。

①～④が対象とする文化財は、その必要性から計画的に順次実施されいくものであろうが、近年の豪雨や台風、地震等の自然災害は、文化財にも多くの被害を与えている。 これらに迅速に対応できる体制の充実を図っていただきたい。加えて、指定文化財以外への被害についても目配りできるような体制作りが必要である。弘前市の文化財の特徴の一つは、個人所有が多いことであり、その文化財が自然災害によって破壊・亡失されていることも見逃してはならない。特に近年の豪雨被害は著しい。弘前市の文化は指定文化財とともに、指定以外の多数の文化財によって形成されている。災害時における個人所蔵史資料のレスキューに係る支援体制やネットワークの構築については、東日本大震災被災県にもかかわらず、青森県は最も遅れている地域である。弘前市がリーダーとなって取り組んでいくことは、文化都市弘前の地位を高めることにもつながっていくものと考える。

⑤については順調に改修工事を終えてリニューアルオープンとなった。ホールの貸し出しも行うなど、市民の要望に応えている点も評価できる。今後も文化財としての公開だけではなく、多くの市民が実際に活用できる施設、敷居の低い施設として、そのモデルとなるよう、様々な可能性を思い切って検討し、市民に開放していただきたい。

⑥の重要な点は、大石武学流庭園を通して津軽全体を結びつけていることである。文化に垣根はないのであり、このような津軽全体にわたる文化事例は他にも多く見られる。本事業で得られたノウハウ、成果を蓄積し、他の事業にも拡大できるようにしていただきたい。なお、庭園の維持には庭師はじめ様々な職人が関わっている。弘前は多彩な職人のまちでもある。職人の育成や連携についても、本事業を通して展開していっていただきたい。

⑦は本施策の総括的事業であり、成果の指標として何を設定するのか、何を評価の観点とするかによって、各年度の事業内容が違ってくる可能性がある。この点を長期計画の中で、また予算執行の中で明確にしていくことが、市民理解を得る上で大切である。ただ

し、本事業が新たに設定されたことは、細分化されつつある本施策を他の分野・施策・事業と関連付けて行く上で非常に有効である。文化財の持つ可能性を大きく広げていく事業と言える。その点から一つ抑えておく必要があるのは、「歴史的資源」の共通理解である。「歴史的」であることの説得力のある情報提供が「資源」の価値を高めていくことになる。今一度、文化財の歴史的価値の再点検、基礎的研究が必要となってくるのではないだろうか。しっかりとした根拠のある観光資源とするためにも、その取り組みが本事業の中に取り入れられていくことを期待している。

（施策３執筆：瀧本壽史）

おわりに

各執筆者による担当部分に関する総括を記載して本意見書のとりまとめとする。

〇中村　恵佑

担当：施策１「学校・家庭・地域が共に支える環境づくり」

本施策では、「教育自立圏構築推進事業」「放課後子ども教室事業」「未来をつくる子ども育成事業」「伝統文化学習講座」という 4 つの事業が展開されているが、いずれの事業内容も、学校・家庭・地域が連携・協働して教育活動を行い、地域を担う人材を育成する上で必要不可欠な活動だと言える。回復傾向にあるものの、新型コロナウイルスの影響により、子どもたちが学校・地域における多様な教育活動に参加できる機会は、以前より制限されている。だが、長引くコロナ禍においても、憲法第 26 条や教育基本法第 4 条で掲げられている「教育を受ける権利」や「教育の機会均等」が保障されなければならない。そのために、行政や専門家が実施状況や課題などを把握し、必要に応じて適切な支援を講じつつ、学校・保護者・地域住民が主体となって継続的にこれらの事業を実施していくことを期待する。

〇深作　拓郎

担当：施策２「子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」、施策５「生きる力を育む地域活動の支援」

私が担当したのは、「施策 2：子どもの笑顔を広げる市民運動の推進」「施策 5:生きる力を育む地域活動の支援」である。いずれも、学校教育・社会教育双方から子どもの育成支援と成育環境の向上を目指した施策である。学校・家庭を含めた地域全体で子どもを育む環境づくりを行うことは、子ども支援としてだけでなく、人びとがお互いに助け合い支え合って、地域生活をより豊かにしていくという観点からもとても重要である。それは、「支援する－される」概念を超え、立場や専門性だけでの連携ではなく、その地域に住む市民(当事者)として出会い、交流し、学びを通して作り出していく営みだからである。

そのような中、子どもリーダー養成事業や子どもの祭典（実行委員会）は非常に興味深い。子どもの主体性を担保するとともに、子どもの参加・参画を促進しているからだ。2017 年に改正された児童福祉法に掲げられた「子どもの権利条約の理念に基づき」とも合致する。これらの活動がさらに進展させていくためにも、「（無意識に)大人の誘導になっていないか」「(大人の側が)無言の圧力(答え)を醸し出していないか」などを検証し、本質的な子ども参画となるよう期待したい。子どもの自己肯定感や自己効力感はもとより、地域を形成する一員としての意識(市民性)の涵養にもつながるからだ。今後の発展に期待する。

○戸塚　学

担当：施策３「健やかな体を育成する教育活動の充実」

本施策である「健やかな体を育成する教育活動の充実」について、あらためて解釈すると、その大きな目的は、子どもたちの「健康的自立」を如何にサポートするかであると考える。したがって、その役割としては、一貫した健康教育による子どもの発育発達段階に応じたヘルスリテラシーの養成である。

本年度、弘前市は、健康都市弘前の実現に向けて大きな一歩を踏み出した。櫻田宏市長は、これからのまちづくりの基本を「健康」とし、その中で、子どもの時からの食育や健康教育を推進し、健康意識の向上を促進することを明言されている。健康に関する指標は短期間では成果を望むことが難しいものが多い。10 年先、20 年先を見据えて、常に結果を多角的な視野から分析し、試行錯誤を繰り返しながら本当に意味あるものを追求する姿勢が求められるのではないだろうか。

最後に、2026 年度には青森県で国民スポーツ大会が開催される。多くのスポーツ競技に全国から選手が集まるために、どうしても競技力向上に視点が集中する。しかし、昭和 52 年に続き 2 回目の大会であり、その意味は変わりつつある。県民のスポーツを通じた健康づくりが大きな目的ではないだろうか。日本一の短命県で行われる大会だからこそ、未来を担う子どもたちに残せるもの（レガシー）があるものと考える。健康都市弘前は、その重責を担うことが求められる。

○森本　洋介

担当：施策４「学力の向上と時代に対する教育の推進」

「4）学力の向上と時代に対応する教育の推進」で取り組まれている諸事業に関して、外国語に関する取り組みは充実しており成果もあげていることから、特に ICT 機器やツールに対して、教員にそれらを活用するための学習・研修の機会を十分に設けることが今後重要となる。もはや子どものうちから ICT と関わって生きていくことが当たり前の時代になっている状況において、教員も ICT をひとつの教具として使っていくことは避けられない。ただし、ICT を使えば学力が伸びる、という単純な話ではない。事務作業を効率化するとか、学習機会を広げるといったことには ICT が意味あるものとして作用することが期待できるが、直観的に触れることで理解が進むアナログの方法の方がよい場合もある。教員への働きかけの際には、「何のために ICT を使うのか」を常に考えるようなアプローチをしていただきたいと思う。

○宮﨑　充治

担当：施策６「感性を高め夢を広げる事業の展開」

OECD は、2030 年に向けた教育プロジェクトの中でエージェンシーという概念を新たに提起している。エージェンシーとは、「変化を起こすために、自分で目標を設定し、振

り返り、責任をもって行動する能力」であるとされるが、その内実は、予測力、計画力、自分をモニタリングすること、逆境を克服すること等、諸能力の複合だと言われる。政策の方向性１にいう「地域を担う人材」はまさにこの能力を指している。

この施策１の指標として、「自分には良いところがあると思う」＝自己肯定感、「人の役に立つ人間になりたいと思う」＝有用感に置かれている点は非常に重要である。自己肯定感と自己有用感はエージェンシーの基盤となるからである。しかし、日本財団が行った世界の 18 歳の若者意識調査では、日本の若者は「自分を大人だと思う」、「自分で国や社会を変えられると思う」、「将来の夢を持っている」等々の項目への意識が明らかに低い。その点、本市の子どもたちが、小 6、中 3 時点で自己肯定感、有用感とも高い数値を示していることは頼もしい。これらが 18 歳になっても摩滅しないように育てていくことが求められる。

エージェンシーは、友人、教師、保護者、周りの大人などの共同エージェンシーの中で育まれる。コミュニティスクールの導入や大学生との放課後子ども教室などは、共同エージェンシーの場として、たいへん重要な事業であるとともに、そこで子どもたちが「主人公」としてふるまえるような仕組みが重要となってくる。鍵の１つは、子どもと学校、子どもと事業、子どもと大人たちをつなぐコーディネーターであろう。コーディネーターの育成も視野にいれた施策が望まれる。そのエージェンシーで実現していく目標は「ウェルビーイング（well-being)」と呼ばれる。「所得・財産」といった物質的なものだけでなく、健康状態、ワークライフバランス、社会とのつながり、市民参加、個人の安全、主観的幸福･･･等、生活の質も含み込む「幸福指標」と言っていいだろう。評価の軸は学力、や物質的富だけではなく、文化や人間関係も含むものである。

今年（令和４年）になって、ねぶた、お山参詣が復活し、弘前らしい夏を久々に迎えた。弘前におけるウェルビーイングはこうした祭文化、桜、りんご、気候、温泉、人とたくさんある。祭は復活したとはいえ、参加団体、人数はまだ少なく、このコロナを機に団体の継続が難しくなったところもあると聞く。子どもたちにとっての３年の空白は大きい。実情を調査し、特別の対策が必要なのかも知れない。コロナは、奪われることの悲しさや取り返さねばならないものを明らかにしてくれた。弘前版のウェルビーイングを皆で話し合い、それを実現していくエージェンシーを子どもたちに育てていきたい。

〇越村　康英

担当：施策１「生涯学習体制の充実と多様な学習機会の提供」、施策２「学びの地域情報提供と地域コミュニティの活性化」

今年度も「政策の方向性２　生涯学習体制の推進」に係る部分を担当させていただいた。長引くコロナ禍にあって、2021 年度も計画どおりに施策・事業を推進できない点も多く、苦悩が続いたことと思う。しかし、2020 年度の経験を活かし、「コロナ禍でもできること」を模索しながら、取り組みを進めた１年間でもあったのではないか。「これまでの

実施方法を見直した上で地域のニーズに即した事業を展開」「座学での事業を一部オンライン形式に切り替えて実施」「代替の工夫」等の記載コメントの端々に、コロナ禍2年目の着実な前進を感じた。こうした試行錯誤や努力は、かならずやコロナ後にも生きてくるだろう。

これまでの社会教育・生涯学習関連の事業は、あくまで全国的な傾向としてではあるが、「たくさんの参加者を得ること」に価値が置かれてきた。しかし、それ自体が叶わない現実のなかで、「ひとりひとりの市民との関わりを大切にし、その学びを丁寧に支援すること」の大切さが再発見されつつある。このことは、2022年9月に実施された「公民館関係職員研修会」に参加された職員の発言からも確認することができた。

「多様な学習機会の提供」という施策を継続していく上で、コロナ前の事業実施数（実績）に戻せるように努力するだけでなく、ひとりひとりの生活課題に寄り添い、そこに根差した「こだわりの事業」を新たに構想していくことも切に期待したい。その地道な積み重ねが、地域に暮らす人々のウェルビーイングを高め、「地域コミュニティの活性化」に結び付いていくはずである。

〇菊地　一文

担当：施策１「共生社会に向けた教育基盤の確立」

今年度、全ての学校種別・学校段階において、学習指導要領が完全実施となった。総則の柱の 1 つである「児童又は生徒の発達を支える指導」の趣旨を踏まえ、障害のある児童生徒、不登校の状態にある児童生徒、日本語に困難のある児童生徒など、多様な児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応じていくことが一層求められている。なお、このことは 10 年ぶりに改訂された「生徒指導提要」にも大きく反映されている。

多様な教育的ニーズへの対応は、個業や分業ではなく、組織的取組や連携・協働が不可欠である。また、学校単独で対応するのではなく、特別支援学校のセンター的機能の活用をはじめ、様々な地域リソースを活用し、学級担任や学校が抱え込まないような、ヒト・コト・モノをつなぐサポート体制の再構築が必要であり、新たな取組が求められる。

地域リソースの１つとして、本学も中南地区連携推進協議会の「インクルーシブ事業」等をとおして本市をはじめ関係市町村教委と連携・協働を進めているが、今後は校内研や授業研への支援に加えて、多忙な学校現場の実情に応じたオンラインによる教員や学校支援にも一層努めていく所存である。

共生社会の形成に向けては、特別な教育的ニーズのある児童生徒がよりよく学び、そしてよりよく参加できるような体制整備が不可欠である。その最も身近な場が学校であり、日々の授業である。そしてそのためには、全ての者の意識を変えていくことが求められている（「障害者の権利に関する条約第 24 条第一項の『目的』の（ａ）を参照」＊）。

まさに子どもにとって学校は一番身近な「社会」であることを再認識し、学校を支えていく取組を一層進めていくことが求められる。そして子どもたちは、将来の本市や我が国を支

える「人財」であるということについても再認識が必要である。児童生徒一人一人を大切にした今後の施策の充実と本市ならではの新たな取組を期待したい。

＊第 24 条　教育

１　締約国は、教育についての障害者の権利を認める。締約国は、この権利を差別なしに、かつ、機会の均等を基礎として実現するため、障害者を包容するあらゆる段階における教育制度及び生涯学習を確保する。当該教育制度及び生涯学習は、次のことを目的とする

（ａ）人間の潜在能力並びに尊厳及び自己の価値についての意識を十分に発達させ、並びに人権、基本的自由及び人間の多様性の尊重を強化すること。

（ｂ）障害者が、その人格、才能及び創造力並びに精神的及び身体的な能力をその最大限度まで発達させること。

（ｃ）障害者が自由な社会に効果的に参加することを可能とすること。

○桐村　豪文

担当：施策２「教育課題の解決を目指す環境の向上」、施策３「就学等の支援による教育の機会均等」、施策４「快適で安心して過ごせる教育環境の整備」

施策２）「教育課題の解決を目指す環境の向上」に関して今後さらに期待したいことは、⑴次世代の教師が快くその職に就き、日々充実感を持ちながら教師生活を送ることのできるように働き方の質的変革を実行すること、⑵蔵書のデータベース化を実行していくためにも、学校司書の配置をさらに拡充すること、⑶幼児教育を自治体が責任をもって推進していく体制に転換させるため、教材費補助事業の拡充はもちろんのこと、その他の支援体制の拡充施策についても併せて検討いただきたいこと、である。

施策３）就学等の支援による教育の機会均等に関して今後さらに期待したいことは、⑴就学援助の単価において国の支給水準を満たすよう拡充を行うこと、⑵就学援助の手続きに関する情報が必要なところに十分に届いているかどうかの実態把握、⑶特別支援教育就学奨励費補助事業についても情報を丁寧に発信するように心がけていただくこと、⑷奨学貸付金では、2022 年度より貸与月額の引き上げと一部返還免除制度の導入により大いに前進したところだが、今後もさらなる拡充が期待される。またとりわけ社会的に弱い立場にある子どもたちの利用状況についても客観的に把握する努力がなされたい。

施策４）快適で安心して過ごせる教育環境の整備に関して今後さらに期待したいことは、⑴子どもたちが快適にトイレを利用できるよう、トイレの洋式化をさらに進めていただきたいこと、⑵衛生管理の水準をさらに向上させる観点から、便座除菌クリーナーの設置など、細やかな配慮を施策として行っていただきたいこと、である。

また、いずれの事業についても、施策の効果検証がより客観的に行われるよう、概念定義、測定指標の設定、分析方法、結果の公表・共有の在り方について、再度検討いただきたい。その際、本学教職大学院の教員を活用いただければ幸いである。

〇塚本　悦雄

担当：施策１「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」、施策２「地域に根ざした文化財遺産音保存と伝承」

地域の歴史・文化財に親しむ心を醸成するためには、市民が文化遺産に触れる機会をどれだけ多く創出できるかが大きな課題となる。幸いにも弘前には文化遺産が豊富で、しかも縄文から近代までと幅広い時代のものを有しており、市民が文化遺産に触れる機会を創出する環境には恵まれている。この地の利を活かした事業の充実を今後も期待したい。

また、それらの事業を市民にどのように周知し浸透させていくのかが、もう一つの課題となる。そのことについては、特に SNS による情報発信やイベントなどの模様を動画サイトへの投稿が効果的な手法として考えられる。これらを小・中学校との連携とともに、さらに充実させていただきたい。

市民が文化遺産に触れる機会は、市民の文化財に興味を持つきっかけとなり得る。きっかけがあれば、興味も高まり、自ずと事業は浸透していくであろう。そういう意味できっかけは重要である。特に子どもたちにとっては、例えば文化財マップ作成授業や遺跡見学会などが良い機会になるのではと考える。それに参加した子どもたちの文化財への興味・関心を引き出すチャンスとなる。このチャンスをどう活かすか、これからさらに工夫を重ね、受け入れ態勢の質を上げていくことが求められる。

〇瀧本　壽史

担当：施策１「文化財情報の公開・発信と学習等の充実」、施策３「文化財の保存・管理と整備の推進」

弘前市が東北屈指の文化都市とされているのは、弘前市所在の文化財の、数の多さ、多種多様さ、質の高さ、時代的広がり等によるものである。加えて、個人所有・宗教法人所有が多いことも特徴である。従って、その維持・保存のためにかかる経費総額は多額に及ぶとしても、一つ一つにかけられる経費は決して多くはない。そのような中で、緻密な計画によって遂行し、確実に成果を上げている施策３については、特に評価したい。

弘前市の文化財行政は、このような文化財のありようから、担当者には高い専門性が求められている。増員とともに、担当職員の専門性向上のための研修が必須である。「景観・文化財」政策遂行のための、継続的な人的・経済的配慮を願うものである。

しかしながら、人員不足、財政不足の中ではあるが、近年の自然災害による文化財被害への支援体制の構築は緊急を要する。特に、指定文化財以外の文化財レスキューについては、弘前市の文化財行政、まちづくりを長期的に考えたときには、未指定の文化財を含めて、厚い文化財基盤を保持していくことが大切である。少なくとも、未指定の文化財の所在調査を開始し、災害が起きた際に被災確認調査ができるようにしておく必要があろう。弘前市だからこそ取り組むべきものであり、当該事業が展開されることを期待している。

以上、本意見書が今後の弘前市の教育行政の改善の一助となることを望む。

令和 4 年 9 月 29 日

執筆者一同